メディア展望

毎月１回１日発行
昭和40年２月20日
第三種郵便物認可

8－2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

特異性格が輪をかけ「指導性不在」
政治劣化と菅首相の責任

吉田文和
（共同通信社論説委員長）

「政治の劣化」を考える場合、今回の大震災・原発事故で明らかになった菅直人首相の個人的問題を抜きにしては語れない。私もたまたま3月11日、被災地の近くにいて、日本人はすごいなと改めて感心した。翻ってトップリーダーの方はといえば、その後の経過を見れば実に情けない。海外からも政治指導者のリーダーシップの問題が問われている。政治の問題が今これだけ脚光を浴びているのは、やはり菅首相の問題が大きい。

首相と古い付き合いの政治家が首相夫人から聞いた話だそうだ。「菅直人がなぜあれだけイライラする男になったか。権力に対する異常なほどの執着心を持つようになったか。それは私がいじめ過ぎたからだ。論争すると彼が負けるし、若い頃は取っ組み合いもしたが、そこでも私が優位だった。その鬱憤を外で晴らす。それが類まれなる政治権力の執着心になっている」。ソクラテスはクサンティッペが悪妻だったから哲学者になったとすれば、菅直人は仲子夫人がいたからこそ首相になったのかもしれない。

自分が目立つことを優先

菅首相が原発事故で最初にしたのは3月12日の原発現地視察で、これは実は非常に象徴的だ。菅直人の頭の中には「自分がどうやって目立つか」しかない、とみる向きが多い。

私は中曽根康弘内閣以来、いろいろな政治家を見てきたが、これだけ粘り腰というか、悪あがきというか政権に執着する例を知らない。「ゾンビ内閣」とでも言うべきで、日本の不幸だ。権力を維持するために中曽根が藤波孝生を切ったとか、竹下登も相当な人だったと思うが、最低限の法（のり）、ここは崩してはいけないというものを持っていた。菅直人にはそういうリーダーとしての最低限のモラルも規範意識も約束事に対する感覚もない。こういう人がなぜリーダーになったのか、これが非常に大きな問題だと思う。

目　次（8月号）

政治劣化と菅首相の責任……吉田　文和…1
対外情報発信研究会……9
真珠湾攻撃―同盟電はどう打電されたか（2）…鳥居　英晴…21
日記で読む昭和史（2）……国分　俊英…24
マスメディア関連の裁判を見る（52）…佐藤　英雄…32
「中東革命」の虚実（2）……榎　彰…36
【メディア談話室】
メディアが試されている……藤田　博司…26
【プレスウオッチング】
「原発依存」社会から脱却を…池田　龍夫…28
【放送時評】
被災3県除きアナログ放送が終了…音　好宏…30
【海外情報】
①蘭、英政府が知る権利などで議論…広瀬　英彦…20
②4年間に米新聞で1万3400人失職…金山　勉…25
③中国報道機関の不正追及、おおよそ良い25%…木原　正博…35
調査会だより……39
書評『パレスチナ』……二藤部義人…40

さらに問題なのは、彼が特異な例であればよいが、実は日本の政治の在り方、リーダーシップの問題が菅首相に増幅した形で表れているだけではないかという点だ。

今の民主党政治を見ていると、何か問題があるたびに組織をつくって対応しようとする。想定外のことが起き、しかも経験不足だとはいえ、少なくとも応急対応できるだけの態勢をなぜ事前に整備しておかなかったのか。

責任はトップが取るはず

それに加えて「責任と権限」の問題もある。５月の連休中、１次補正予算が通った後、公邸で関係閣僚と幹部役人数名を集めて菅首相主催の会議があった。その場で首相は「おまえらが悪い」という話から始めたという。彼の中では「トップリーダーが決断し、責任は自分が取る。官僚はいろんな選択肢を準備する」、そういう役割分担さえも明確に整理されていない。菅首相だけでなく、民主党政権に表れている病理の一つだろう。

キッシンジャーが著書『外交』の中でトルーマン元米大統領のことを紹介している。トルーマンが引退した後、若き日のキッシンジャーがインタビューに行って、最近の政府はどうだという話になった。「官僚というのはどうしようもなくて」という、日ごろ言うような話をしたところ、トルーマンは「それは全然考え違いだ。大統領が決めれば、全て役所は動く」と答えた。政治家はそういうものだと思うが、「責任は自分にはない。ただ目立つことをしたい」というのが菅首相だ。

菅首相に増幅して表れたとはいっても、日本政治の劣化は多面的な問題であり、幾つかのレベルに分けて説明しなければならない。先進国全般の新たな環境への適応問題、日本社会の固有問題、日本政党政治の制度問題、民主党など政党レベルの問題、そして菅首相に表れた日本政界の指導者問題という順で話したい。

今、先進各国のリーダーシップは全て難しい時代だ。右肩上がりで来た時代が１９８０年代から徐々に終わり、米国以外の各国は少子高齢化問題を皆経験している。その結果、各国共通で一番気になる問題は財政で、その裏返しとして社会保障問題がある。特に日本は財政赤字が国内総生産（ＧＤＰ）比１８０％で、最も厳しい状況に置かれている。成長率低下も先進各国共通の問題だ。構造改革も勇気を持ってやっている国がどれだけあるか。英国は比較的進めているといっても、古い産業の退出というのは簡単にはできない。また、グローバル化の中で財政出動がどれだけ効果があるか。財政政策が縛られている中で金融政策で切り抜けてきたが、リーマン・ショック後、この面でも政策的に動かせる幅は少なくなっている。

さらに来年は米国、ロシア、韓国、中国などで指導体制に異動がある大きな節目にあり、先進各国指導者は難しい状況に置かれている。こういう前提条件の中で政治家の選択肢は非常に狭まっており、その中でどうやって指導力を発揮するか。菅首相個人の問題はもちろんあるが、恐らく誰がやっても今の政治が難しいことは間違いない。

いまだに実現しない「二大政党」

その中で日本の政治の劣化がなぜ、これだけ目立つのか。日本政治に固有な問題として幾つか整理してみると、一つは政治改革の問題がある。この20年間、政治改革の連続だった。この政治改革、政界再編、政党再編というのは何だったのか。これが成功していればどうだったか、あるいは成功しなかったからこうなったのか、という問題の立て方をせざるを得ない。

88年にリクルート事件があり、そこから政治改革という流れが動きだした。その後、小沢一郎たちが主導する選挙制度改革を主とする政治改革の流れができた。政治的プロパガンダとして言ったのか本心なのかは議論があるが、少なくとも当時、小沢が言ったのは、「今の政治体制、いわゆる『55年体制』のままでは厳しい時代に対応できない。衝撃を与えることによって思い切った改革をする」ということだった。

しかし、結果は「失われた政治の20年」で、政界再編は中途半端に終わっている。確かに社会党はその後、社民党に変わった。言ってみれば90年以降の政治改革の過程は「社会党の清算過程」だったと思う。「社会党を清算することによって二大政党で対決していく」というモデルが政治改革

の背後に隠されていたが、それがいまだに実現できていない。米国や英国と違って、日本は「55年体制」があまりにも成功し過ぎたが故に、二大政党時代への適応が難しかったのかもしれない。一体「二大政党とは何なのか」――いまだに決着が付かない日本政治の大きな問題、しかも早急に解決しなければならない問題として残っている。

ねじれの常態化

その裏返しとして、選挙制度の問題もある。もともと政治改革は選挙制度改革を志向したものではないが、現実の政治プロセスの中で選挙制度改革に特化してしまった。「55年体制」が終わったことによって多党化が生じ、自民党の全般的な退潮が生じた。その中で起きたのが89年の「山は動いた」と土井たか子（社会党委員長）が形容した参議院選挙だった。あの選挙ではっきりしたのが「ねじれ」の常態化だ。

当時はまだ予感しなかったが、その後の政治状況を見れば、今の選挙制度である限りはねじれが避けられない。衆議院については二大政党化ということで小選挙区制を何とか導入した。しかし、参議院問題を積み残したことにより、時の政権が政治的な成果を出せなかった場合には逆噴射してねじれ問題を引き起こす。例えばドイツは比例代表併用制で、連立の問題が常にある。従って政治的妥協について一つのルールができているが、日本ではこのルールもできないまま、今の政治状況が続き、ねじれ問題が深刻になっている。

それでは政策についての刷新ができたかどうか。例えば格差の問題で、小沢一郎らが小泉改革のアンチテーゼとして「４Ｋ（子ども手当、高速道路無料化、高校無償化、農家戸別所得補償制度）」という分かりやすい政策を出して政権を取ったが、基軸政策としては未熟で、政策面での再編にはならなかった。小泉純一郎内閣で竹中平蔵らが主導して「遅れてきた構造改革」をやろうとしたが、安倍晋三政権で参議院選に敗北した後、徐々にかじを切り、福田康夫内閣、麻生太郎内閣と結局、政策的には旧自民党の政策に戻ってしまっている。いま民主党のばらまきを批判しているが、民主党との間で一体何が違うのか、政策的にも整理ができないまま、二大政党に期待したような政策循環がうまくいっていない。

優秀な官僚群は今いずこ

「55年体制」を支えたのは政官財の「鉄の三角形」といわれる。まず劣化が顕著に表れたのは政治だったが官僚の緩慢なる劣化も起きていて、体制を支えるだけのパワーがなくなってきた。

昔は東大で最優秀者は大蔵省に行く、２番目は何省という役所の序列があった。４、５年前、リーマン・ショックの前から財務省の人間が嘆いていた。１番の学生が渉外弁護士を目指して国際関係の弁護士事務所に行く。同期生で１番の高給取りは渉外弁護士で、年収何億円だそうだ。彼らがナンバーワンで、その次が外資系金融機関。その後にようやく財務省が来る。

しかも、昔は大蔵省の役人から政界に転身するのは次官など幹部経験者、知事などに転身するのは最低でも局長クラスだったのが、今は課長補佐になる前ぐらいでさっさと辞めてしまう。財務省の中で取るべき果実は取った。辞めることに何の未練も感じないというわけだ。これは財務省に限らずどこの省庁でも同じだが、役所の中で政治を支えるようなアイデアも出ないし、官僚の力量が低下しているのは間違いない。

大震災、原発問題でも官僚がどれだけ動いているかと言えば、非常にお寒い状態だ。例えば道路に落ちたがれきは地方自治体の分掌だけれども、私有地の部分はどうするか。政治が決定しなければいけない部分だが、それでは時間がかかる。95年の阪神大震災の時は、政治家なり役人がある程度担保すれば決められた。「分かった。法律事項はこれから整備するが、取りあえずこうすればどうか」と言えた。ところが今回は「トップは責任を取らず、報告がないと文句を言う」という今の政治プロセスの中で役人もやる気をなくし、本来やるべきこともやらなくなっている。

被災地を視察すると、がれきの処理スピードが市町村で全く違う。首長が「自分が責任を取るから」と言ってやっているか、役所の判断を待っているかで、その違いが出ているそうだ。本来であれば国が一律に担保して同じように動いていくの

が行政の望ましい姿だが、官僚と政治家との信頼関係が欠落していることによって役人もモラールが下がっている、一つの表れとも言える。

官僚に対する信頼感の低下、政治家と官僚との関係がおかしくなっているというのは、別に民主党政権だけではない。自民党政権の末期、既に自民党も官僚をたたくことによって、ようやく自民党の存在感あるいは人気浮揚を図る方向に転換しつつあった。小泉政権の頃から官僚との関係が変質し始めていた。

もう一つ、気になったのは経済界の動きだ。米倉弘昌経団連会長の政権への苦言があったし、それはその通りだと思った。しかし、経団連が率先して何かやったか。例えば「3・11」の後、電力使用を制限した。通常であれば、業界団体内部でどうやろうかという案がすぐ出てくるはずだし、かつての経団連のように産業ごとの関係がしっかりしていれば調整ができたのではないか。今回、経団連から文句は出たが、こうしようと言って調整した人はいたのか。産業界も劣化が進んでいるのではないか。政治だけでなく、日本の産業界の中でも刷新が進んでいないのではないか。従って対応力も落ちているという印象を持っている。

「鉄の三角形」がいいかどうかは議論のあるところだが、それに代わる仕組みがない中で、この三者の劣化がスパイラルで進み、問題を深刻化させているのではないか。

民主党の未熟さにがくぜん

では民主党の問題は何か。これは現場で取材しないと分かりにくいところがあるが、私も民主党の議員と話していて、「野党に長くいるマイナスがここまで大きいのか」とがくぜんとしたことが何度もある。一言で言えば、民主党政権の未熟さと言わざるを得ない部分がある。

例えば09年に政権を取った時に「官僚と話をすると取り込まれるから排除する」と言っていた。自民党にもいたことがある人なので、冗談かなと思ったら本気で言っている。有力閣僚が幹部会議をやっていて、ある時点になると「事務次官以下、退席してください」と言う。その幹部会が終わった後、政務三役で何を話したか、役人が新聞社に聞いてくるという本末転倒の異常な状態が続いた。民主党が官僚を使い切れていない一つの例であり、民主党の政治が動かない理由でもある。

乱暴な政策決定もある。一例は自衛隊のオペレーションの問題。「震災出動に当初、5万人と言ってきたのを菅首相が10万人にしろと言った。これは政治決断じゃないか」と評価する見方もある。しかし、あの時に安全保障会議は聞かれていないはずだ。陸上自衛隊の出動決定で直ちに何かあるとは思わないが、あれだけの人数を動かすには、もし万が一の場合どうするという話を安保会議で決定し、閣議に掛けなければいけない。それをやらずに、「自衛隊を動かすのはいいことだから」というのは菅首相特有の発想で、運動家としてならいいが、総理としての発想ではない。10万人を安保会議を開かずに総理の一言で動かしていいのかどうか、政治的には極めて深刻な問題だ。

「政治主導」や「政治決断」について、民主党の中で非常に誤解がある。政権を取った後、小沢一郎が幹事長として、「若手の議員を政府に入れろ。党の政務調査会はバイパスでいい」という趣旨の発言をしたのに対して、党内の中堅や次世代リーダーは口をそろえて「党内民主主義を何と考えているんだ。一人ひとり、立派な選良だ。何万人あるいは十何万人の票を集めてきた国会議員を愚弄（ぐろう）するのか」と批判した。小沢に近い議員は「政府に入って経験を積まないと分からないことがある。だから小沢さんはああ言ったんだなあ」と当時を振り返っていた。

ないない尽くしの党体制

既に2年間政権にいるので徐々に変わってくると期待しているが、民主党の一番の問題は政権を取った後の体制が全くできていないことだ。今回の菅の居座りも、かつての自民党のように派閥がしっかりして、党内ガバナンスが確立していたら、ここまで居座りできたかどうか。民主党は03年に小沢を取り込んで民由合体した後、政権奪取のための政党に特化した。その結果、政権を取った後どうするかというプランについて論議してこなかった。従って、あらゆる面で政権を取った後

の体制ができていない。

まず党の綱領がない。政権党で党綱領がない政党があっていいのか。政権奪取できる状態になったときに精査しなければいけないものが、政策論的にばらばらだからという理由もあって、いまだにできていない。さらに、代表の任期は2年規定になっている。本来、総理の任期は衆議院選と同期でなければいけない。解散するまで絶対総理でいるという前提で政治が動かなければいけない。そこの整理も全くできていない。政策エンジンの問題もこれあり、党体制が全くできていない。

政党合意をどうやって築くかについてのカルチャーもないし、組織もない。民主党が政権を取った場合、どう動かすか、どれを政権のエンジンにするか。国家戦略局をエンジンにしようという議論があったが、いまだにそれはできていないし、もうやめてしまった。

経済財政諮問会議を壊してしまったことにも、民主党の未熟さがあると思う。これは２００１年の省庁再編でつくられた組織だが、政党をバイパスし、官僚から直接リクルートして人材を集める、なかなか良くできた組織だった。内閣府設置法に基づいてつくられており、民主党に政権が代わろうと活用して構わないものだ。特に官僚組織が機能しない中で、どうやって政治を動かしていくかという点では非常に良くできた組織だったはずなのに、「自民党を否定すれば全てよし」と言って有名無実化してしまった。本来つぶす必要はなかったし、名前だけ変えて別組織をつくればよかったが、それもできなくて、合意形成のハード部分がいまだに全くない。

公明党との連立を模索せず

とにかく民主党は政策決定ができない。なぜ民主党は政策決定ができないのか。ある自民党議員に言わせると、それは彼らの「党内民主主義」にあるという。社会保障と税の問題でも、皆がわーっと言う。まとめようとしても、異論が出ると、「異論があるので、また話し合いましょう」となり、結局決まらない。震災の復興基本法も、自民党がつくったものを民主党が丸のみしたという。

往時の自民党には古手のつわものが多くて、いろいろな手だてを持っていた。鈴木善幸などは、総務会長の時には1日でも2日でも言いっ放しさせて、「じゃあ、そろそろまとめましょう。ここを落としどころにすれば、おまえらも有権者に対してもメンツが立つだろう」と言ってまとめた。今の民主党では、誰かが異論を唱えている限り、まとまらない。

昨年の参議院選後、不思議でならないことが一つあった。なぜ民主党は公明党との連立話をさっさと付けないのかということだ。菅政権の執行部がまともな政治家であれば、大連立なんてバカなことは言わない。大連立はよほどのパワーがないとできない。菅政権発足後、直ちにやらなければいけなかったのは公明党との連立以外に政治的解はあり得ない。ところが昨年秋になっても、民主党から全くアクセスがない。「民主党は一体何をやりたいんだ」と公明党が言っていた時期があったようで、ねじれ問題に対する動きが全く取れていない。これも民主党の大きな問題だ。

民主党の政治文化の問題もある。よく冗談で、「民主党には経営者や首長の経験者が上の方に誰もいない。逆にあり過ぎるのは政経塾と弁護士だ」といわれている。細川護熙が「官房長官に弁護士だけは絶対起用するな。弁護士は言いっ放しで、まとめやしない。官房長官はまとめる人だ」と言ったという話もある。伝聞であり真偽のほどは保証できないが、菅首相もこの言葉を聞くべきだったかもしれない。

民主党議員を誹謗（ひぼう）するつもりはないし、個々人で濃淡はあるが①目立つことを好む②テレビに出たがる③派手なことを言うが後始末を付けない――という共通点は指摘してもいいだろう。復興に当たって決断しなければいけないこと、責任を取るという部分でうまくいかない理由の一つは、こうした民主党の性向にあるのかなという気もする。

民主党は組織上のハードの部分、カルチャーというかソフトの部分の両面で問題があるが、やはり最後は指導者の問題になる。

瓦解した指導者育成システム

なぜ菅首相が出てきたのか。それ以前に自民党

政権の末期から、ある時期までの自民党が持っていた指導者育成システムは完全に瓦解した状態が続いていて、指導者の調達は自民党の中でもうまくいっていない。

自民党の派閥の中で、国対、部会あたりから始まり、次に政務次官、部会長をやり、大臣をやり、あわよくば派閥の領袖からトップにいくという一つの流れがあった。宮沢喜一であれ、安倍晋三であれ、竹下登であれ、そういう長い訓練の中で育ってきた。政治家としての20年以上の経験の中で、面白みはないかもしれないが、指導者として安定感のある人が調達できた。

その流れが竹下を最後に崩れ、その後は自民党の中でも指導者のつくり方が形成できなかった。小泉という天才肌の特異な人が出てきて、「自民党をぶっ壊す」と言いながら、自民党政権を維持し再生を図ろうとしたが、それも結局うまくいかなかった。どうやって指導者をつくっていくのか、今のところ解答はない。

キャメロン英首相の演説の仕方、政策的な決定力と菅首相のそれを比較すれば雲泥の差がある。彼のクエスチョンタイムでの切れ味を見れば、なぜこれだけ日本の指導者と差が付いてしまうのかと思う。オバマ米大統領も短い時間であれだけの政治家として育っている。こうなると時間の問題ばかりではなく、エリートとか指導者をどう育てるかという教育論にもなってくる。どうやって指導者を調達するかが、これからの日本の政治を考える場合の大きな問題だろう。

指導者を支えるような組織や文化をどうやって再生していくのかという問題もある。自民党も今度選挙をやれば政権を奪い返す可能性がある。その中でどうやってこの問題を解決していくのか、民主党も自民党もよく考えなければいけない。民主党は若い層に期待する以外ないと思うし、自民党には石原伸晃幹事長、石破茂政調会長ら期待される人たちがいるが、あの世代が果たしてリーダーとして次の総裁総理として仕切れるかどうか、不安を感じざるを得ない。かなり疑問だと思う。自民党にも指導者をどうするかという問題が付きまとうのではないか。

国会機能の回復には

この政治状態をどうやって解消していけばよいのか正解はないが、考えるべき課題を挙げる。

まず、国会の機能をどうやって回復するか。端的に言えばねじれの問題で、簡単なのは憲法改正だが、実は一番難しい。4、5年のスパンで憲法改正をやれるとはとても思えない。

参議院問題については占領下、一院制を提示した米側との妥協の産物として二院制が復活したいきさつがある。しかし、参議院はそれなりの力はあったけれども、あってなきがごとき状態で「55年体制」がずっと続いてきた。当時の日本の指導者層も、恐らく今みたいな状態は全く想定しなかったと思う。

もし、ねじれ解消の解答があるとすれば、一つは選挙制度の見直し。もう一つは国会の慣行として、ねじれを克服するルールを作れるかどうかだ。自民党がもし賢ければ、今でもやれる。ところが、自民党もそこまでの度量はない。党内構造を見れば、いま石原、石破の両氏が衆議院で目立っているが国会運営では参議院が力を持っており、自民党の中でも参議院の意向を無視しての国会運営はあり得ない。

今年か来年に総選挙があれば、現状では自民党が政権復帰する可能性が高い。その場合でも参議院のねじれは解消しない。逆に自民党は今の民主党より、もっと弱い立場になる。どうするのか、政権を取ろうと思えば考えなくてはいけない。

例えば、参議院で野党は多数を占めているが、「与党が決めたことについてはオーケーだ。どんどんやりなさい。その代わり、責任は政権が負ってくれ」という英国流の「ウエストミンスター・モデル」をここでやれば、次に政権交代したとき、議会慣行として論争主体のアリーナ型議会が成り立つ可能性がある。これをモデルケースとして試みたらどうか。実行する勇気があれば自民党も偉いと思うが、その可能性はほとんどゼロだ。

衆参両院協議会の運営のやり方を変えていけばいいことだが、現状は残念ながら全く議論になっていない。また、第2次補正から与野党協議機関でねじれの問題をどうバイパスするかという話をしている。これがうまく機能すればよいが、民

主、自民両党執行部ともうまく動かすだけの力量はないのではないか。

選挙制度の問題に移る。衆参両院の選挙について最高裁が「違憲状態」と判断し、衆院の「１人別枠方式」の見通しを求めた。このまま選挙をやった場合、選挙無効まではいかないが、必ず選挙違憲判決が出ると思う。最高裁がここまで踏み込んだ指摘をした以上、この選挙制度を改革しないまま選挙を実施するのは許されないことだ。

政治の動きを見れば選挙制度改革は全く進んでいない。しかし、これは法律事項として衆議院議員選挙区画定審議会は来春までに答申を出さなければならないので、政治の側で動きが見られなければ恐らく今秋以降、現行制度を前提にした区割りをやると思う。この中で思い切った改革ができるかどうか。参議院も改革できるかどうか。

田中秀征が7月号の『世界』で、「選挙制度が悪かった。小選挙区から中選挙区に戻す、あるいは比例代表にすれば直る。これが一つの策だ」という趣旨の提言をしている。確かに小選挙区制が悪いから政治が悪くなった面はないとは言わないが、小選挙区から中選挙区に戻して解決する問題でもない。民意の反映ということでいけば比例代表併用制にするのが論理的な筋だ。このほか小選挙区にもっと特化するとか、衆参で小選挙区と比例で区分けするとか、いろいろな方策が考えられる。民意の反映をどう考えるかという問題だ。

マニフェストの問題も、もう一度見直さなければいけない。「マニフェスト」という言葉を使うかどうかは別として、政権を取るに当たっての構想を出し、その構想については国会の側でも尊重する。その結果について評価し、結果が駄目だったら政権交代だという政治のサイクルを確立することは大事だと思う。

民主党ばかりではなく自民党も一皮めくれば政策的にはねじれ状態で、両党とも政策的には真っ二つに割れている。今回、内閣不信任決議策を弾みに小沢一郎たちが新党をつくって出てもよかったと思うが、消費税の問題でも党内は完全に割れている。自民党も同じで、消費税の増税問題では取りあえず10％ということで谷垣総裁の下でまとめて参議院選を戦い、決着が付いたことになっているが、いざとなればいろいろ論点が出てくると思う。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）にしても、自民党の中で整理ができていない。そうなると、政策的な対立軸による政党再編という形での政策再編もあるべきではないかと思うが、その前提すらできていない。

辛口の政治家をトップに据えられるか

これからのリーダーには、ある程度嫌なことも言う政治家を選ばなければならない。いま政治家に求められているのは「辛口の政治」で、マスコミもそれを正しく評価し、それを国民が評価するような方向に持っていかないと政治はうまく動かないのではないか。減税を言って当選した河村たかし名古屋市長のようなタイプではなく、つらいこと、嫌なことも言ってコンセンサスをつくっていく、そういう政治家を選べるかどうか。辛口のことを言える勇気のある政治家が出てきたとき、それをトップの座に就けていけるかどうか。ここら辺が日本の政治、ひいては日本の将来を左右するのではないか。

北欧諸国民がなぜ、あれだけの高率の税金を受け入れているか、日本の政治家もよく考えなければいけない。一言で言えば社会的な政治への信頼度の問題で、日本とは比較にならないほど政治に対する信頼度が高い。逆に日本は政治への信頼度が低いから、それができない。まずそこから改善しないと将来展望は開けない。（敬称略）

◇　◇　◇

〔質疑応答の一部〕

Q　菅首相が破れかぶれで原発・自然エネルギーをテーマに解散するのではないかという話が出ているが、その見通しはあるのか。

A　菅首相が恐らくモデルにしているのは小泉政治だと思う。小泉と菅は対極の政治家だが、発想は結構似ていて、敵をつくることによってまとめる有敵理論のようなものを持っている。これがいい手法だとは思わないが、菅首相もそれに向かっていて、恐らく今考えているのは「小泉郵政解散」の発想だ。条件が整って、いざとなればやろうとするかもしれない。ただし前提条件がある。

小泉の時は勝てる算段があったのは間違いない。菅の場合は世論の支持率も全く違う。しかし、彼の頭の中には悪い情報はないから、条件さえ許せばやると思う。しかし、やれば民主党は分裂だ。

菅首相は自然エネルギー問題を急に持ち出したが、あれは彼の持論でも何でもない。恐らく「これで選挙できる。敵・味方に分けられる。東電を悪者にして、自然エネルギーで政権を維持する」という発想でしかない。しかし、そうなれば民主党内は大混乱で、かなり分派が出て、小沢たちは別れる。民主党は解党だ。

この選択肢を理性的に採れるかと言えば、恐らく周りは抑え込むだろう。先日も岡田克也幹事長が奔走したが、菅の執着度から考えれば、抑え切れるかどうか。しかし、解党を避けたい民主党は死に物狂いで抑え込む。それでも菅がやり切れるかとなると、政治的なパワーの問題だ。私は最終的に解散できないだろうと思う。小泉流はいわば「打算のある狂気」だったが、菅流は「勘違いの計算」で、惨敗に終わるのは明らかだ。だが首相はそれでも本気でチャンスを狙っている。

Q　自民党を50年以上選んできたのも、今の民主党を選んだのも、みんな国民だ。文化も政治も国民の力に比例するといわれるが、われわれは愚かなのだろうか。

A　国民の側の責任は結構あると思う。それはマスコミの責任でもあって、あの政策はうまくいかないとは思いながらも、政権交代は是であるとして民主党政権を後押しした経緯がある。

私の反省も含めて言えば、こういう視点で選んでくださいという論点と正確なデータをどれだけ提供できたか。例えば民主党が４Ｋのマニフェストで16兆円捻出できると言った。それを精査した上で、「ここは絶対できません」とか、そこまで踏み込んだ情報提供をしたかどうか。それはマスコミの責任で、政策評価について今後は厳密にやらなければいけないと考えている。

Q　菅降ろしについて、報道と読者、視聴者との乖離（かいり）を感じる。なぜ菅直人では駄目なのかということが読者に伝わっていないのではないか。

Q　確かに読者との間でかなりギャップがある。共同通信にも４、５月ごろ読者から手紙が来て、「なぜ菅降ろしをしているのか。今こんなことをやっていていいのか」という指摘を受けた。それでは菅首相の実績は何があったかと言えば全く思い付かないし、これだけの政権の体たらくであれば内閣支持率は10％台がせいぜいだと思う。ところが、６月上旬の調査では30％を超えたし、押しなべて25％から30％台を維持している。こんなことはあり得ない。要するに原発問題があるから、菅は持っているだけだと思う。

Q　国政の停滞が言われているが。

A　８月まで続くような停滞はなるべく短期で終わらせるべきだと思う。今いろいろな動きが政界で出ている。一つは超党派議連がかなりできている。もう一つは国会の中で与野党協議を円滑に軌道に乗せようという政策レベルの動きだ。外に対して「日本の政治は機能している」と示すことが大事だ。

外交のみならず、今一番危機感を持っているはマーケットの動向で、長期金利がどうなるかが喫緊の課題だと思うが、これについてこれだけ無感覚、鈍感な政権があっていいのかと思う。

要するに菅首相の発想は「受ける政策」で、一時は財政再建、消費税。次はＴＰＰが受けると思ったら、これもいろいろ問題がある。今は電力の問題を言っている。ころころ変わっていく中で抜け落ちているのが、外交であり、長期金利のマーケットの問題だ。こういうことを解消するためにも早く代わってもらうしかない。与野党の協議ができるスタイルをつくっていくことも必要だ。

取りあえずは政権にある民主党から次のトップを選ばなければならない。それが誰なのか。前原誠司なのか、野田佳彦なのか、あるいは仙谷由人なのかという選択肢になろうと思う。

私個人は、自民党も林芳正たちの世代、民主党も馬淵澄夫、細野豪志たちの世代まで若返るのが一番解決は早いと思うが、なかなかそこまでいけないとすれば、予定調和で野田でもいいし、とにかくポスト菅に局面を進めることだ。強い政治体制と言わないまでも、円滑な動く政治体制をつくるべきだと思っている。（敬称略）

（本稿は６月27日に通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した）

大震災で世界千社が引用―共同通信の国際報道

英文は60人態勢で24時間発信

第７回・対外情報発信研究座談会

2011年６月17日

〈出席者・敬称略〉

有山輝雄（司会）（東京経済大学教授）
伊藤陽一（国際教養大学大学院教授）
桂敬一（ジャーナリズム研究者）
向後英紀（日本大学講師）
長谷川和明（新聞通信調査会理事長）
山内豊彦（同盟育成会理事長）
吉田成之（共同通信社国際局長）
保田龍夫（『メディア展望』編集長）
於・日本プレスセンター

長谷川　３月11日に起きた東日本大震災と福島第１原発の事故では、報道の在り方について「政府や東電の発表をそのまま伝えているだけではないか」とか「メディアはもっと独自の取材や調査報道があってもよかったのではないか」といった、かなり厳しい指摘や批判がありました。こうした問題点に関しては今後きちっと検証して、改めていくことが必要ではないかと思います。

一連の原発報道では、日本の国内メディアと外国メディアの問題の受け止め方、取り上げ方がかなり違っていた気がします。こうした問題も、今後の国際報道の在り方全般を考える上で、一つの教訓になろうかと思います。

そんな中で、今回は日本の通信社が外国向けに流した情報サービスがかなり広く活用されて、高い評価を受けたと聞いております。本日は前回に続いて日本の通信社の対外情報発信の実情を取り上げ、共同通信社国際局長の吉田さんからお話を伺います。

有山　この研究会も第７回になります。最初の何回か、大学の研究者の方から国際情報発信の現状や歴史について実証的なご研究を伺って、基本的な枠組みを考えてきました。その後、㈱日本国際放送の社長をされている高島肇久さんから放送メディアにおける対外情報発信の現状を伺い、前回は時事通信社の明石和康国際室長に通信社の情報発信について伺いました。

これは、日本の対外情報発信が今いろいろな問題を抱えていることを現場の方や大学の研究者によって、できるだけ多角的に研究しようという会合です。ざっくばらんにという訳にいかないかもしれませんが、本音で聞かせていただければと思っております。長谷川理事長のお話にもありましたように、今回の原発事故報道でも外国メディアの報道が日本にも入ってくるし、一方で日本のメディアの報道が海外へ流れて、それが逆流するような状況も出てきて、それが時には混乱を招いたりということにもなっています。

きょうは共同通信社国際局長の吉田成之さんから最初に基調講演を頂いて、後は自由に質疑応答、討論ということにしたいと思います

吉田　私はこれまでモスクワ支局やワシントン支局、外信部、ニュースセンターに籍を置き、日本の加盟紙に向けて記事を流すということで国際ニュースを扱ってまいりました。対外発信に直接関わったのは国際局長になった去年からで、対外発信はどうあるべきかこの１年間試行錯誤し、模索してきたところです。

●平時の海外顧客は１５０社

共同通信の対外発信の現状をご説明します。い

わゆるアウトゴーイング・サービスは国際局が担い、現在は英語、中国語、ハングルによる多言語の対外発信を行っています。日本の大手メディアで３カ国語の対外発信をしているのは共同だけだと思います。

対外発信の主力は「ＫＷＳ」（Kyodo World Service）と略称される英文ニュースで、海外部が担当しています。現在は総勢約60人で東京が中心ですが、ニューヨークにもデスクがおり、24時間体制で配信を続けています。１日当たりの本数は平時で２００本から３００本。専用回線を使った一般配信と、「ＫＹＯＤＯ　ＮＥＷＳ」という英文のウェブサイト上からも有料・無料の配信を行っています。

配信先は日々変化していますので、実数を申し上げるのは不可能ですが、国内が約１００、海外が１５０、合わせて約２５０とお考えください。

国内の一般配信先としてはジャパンタイムズ、デイリーヨミウリ、日経、ＮＨＫ、毎日の大手メディアと、在京の各国大使館、企業、海外メディアの東京支局などです。

長谷川和明氏

海外ではＡＰ、ロイター、新華社といった有力通信社のほか、ニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルなどの有力紙、ＣＮＮ、ＢＢＣなどのテレビ局へ配信しています。メディア以外では国連、国際通貨基金（ＩＭＦ）、世界貿易機関（ＷＴＯ）など国際機関のほかに、最近ではホワイトハウスで外交・軍事政策の立案に当たる国家安全保障会議（ＮＳＣ）にも配信しています。日本の在外公館にも流れてています。

配信がどれだけ引用されたか、掲載されたか毎日調べており、今はウェブで検索すればあらましを把握できます。これまでの記録は当然ながら東日本大震災直後で、連日約１０００社が「ＫＹＯＤＯ　ＮＥＷＳ」の引用あるいは掲載ということで、記録的な数字に達しました。現在はやや落ちていますが、いずれにしても震災を機に日本発の情報へのニーズが高まった。これはある意味で不幸なことですが、日本のあるいは共同の対外発信への注目度が高まったと言えようかと思います。

トヨタのリコール問題の時も世界で約９００社が引用し、これが大震災前の記録でした。これ以外でも東証、為替などのマーケット速報もマーケットムーバーとしてよく引用されています。内容的には政治、経済、外交、アジア関係、スポーツなど、多岐にわたっております。

スポーツ関係も対外発信に力を入れていて、共同のスポーツ英語配信は日本のメディアでは群を抜いていると自負しています。共同の英文スポーツニュースは日本関係はもちろん、大リーグとかサッカーなどの話は外国メディアでもよく使われます。面白いことには、アジア・サッカー連盟の話とか日本に関係ない話も共同が独自取材することによって、世界中で結構使われています。

●アジアのスタッフがスクープ

取材網ですが海外には現在、ワシントン、ニューヨーク、北京に海外部プロパーの特派員を置いています。これは独自に取材して、ＫＷＳ用に英文記事を書く記者ですが、そのほか海外支局には助手兼英文記者という現地のスタッフが約40人おります。

この現地スタッフがなかなか優秀です。特にアジアのスタッフは非常に優秀で、地元政府にも強く、さまざまな国際的なスクープも放っています。去年の夏でしたか、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）の一連の会議のときに、対中国関係で米国がＡＳＥＡＮの安全保障にコミットするということを現地の英文記者が抜き、これを米国のメディアが追いかけたこともありました。平壌にも日本メディアとしては唯一支局を置き、記事や映像写真でさまざまなスクープをしています。平壌に支局を持っていることは、対外発信上も共同の報道上の大きな資産になっていると思います。

国内取材では官邸、外務省、財務省、日銀などの記者クラブに海外部から記者を出しています。

国内の記者が日本語で書いたものを単に英語に訳していると思われがちかもしれませんが、日本語の記事をそのまま英訳しても海外では通用しません。書き方や関心の在り方も違います。日本の新聞は毎日、記事を読んでいる読者のために書いているわけですから、続報というか、これまでの経緯は分かっているという前提で書いています。ＫＷＳの場合は必ずしも読者が日々の状況に精通しているわけではないので、その辺も気を付けて書く必要があるし、同じ記事でも見出しが変わったり、力点の置き方も変わったりする。対外発信専門の記者が直接記事を書くことが必要です。

内容的に最近の変化としては、伝統的な政治、経済といった硬いもの以外にも、ポップカルチャーとかスポーツ、さまざまな話題ものへの関心も高まっていますので、そういう軟派記事も増やしています。英文のキャプション付き写真も販売しており、海外のメディアから関心を持たれて、これも現在伸びています。

有山輝雄氏

海外メディア向け動画の配信も４月から始めました。どこもそうですが、インターネットそのものが映像全盛時代で、映像がなければ情報にあらずという傾向が強まっています。さまざまな制約はありますが、対外発信の柱として動画をこれからどんどん育てていきたいと考えています。

●共同網が日中の仲介役

次に中国語サービスについてご説明します。「共同網」という中国語の総合ニュースサイトを10年前につくり、これを中心に展開しています。もともと国際局には「中国語ニュース室」がありましたが、２００９年に韓国・朝鮮語サービス、いわゆるハングル・サービスを立ち上げました。そこで「中国語ニュース室」を発展改組して「多言語サービス室」を立ち上げ、その下に中国語グループ、ハングル・グループがぶら下がるという組織形態にしました。

「共同網」は中国語に堪能な職員のほか、中国人スタッフなど十数名の態勢で配信しています。日本の大手メディアとしては唯一の中国語による総合ニュースサイトであると自負しています。

「共同網」による記事は無料部分と有料部分があります。中国への関心が高まっていることもあり、次第に「共同網」の認知度が高まっていて、毎年ページビュー（ＰＶ）が増え、中国のメディアにも広く引用されるようになりました。現時点ではほとんどが無料ですが、新華社、内外の華字紙、中国のニュースサイトなどに有料で配信している部分もあります。

「共同網」の記事が人民日報に掲載されたり新華社に引用されることは、もはや日常化しています。どういう人が「共同網」を見ているのかアンケートを取った結果、中国本土のメディア関係者、中国政府の対日関係当局者や知識人、学生、この辺のグループが多いことが分かりました。火・木曜日の中国外務省定例会見でも、対日関係では報道官が「共同網」の報道を基にして反応のコメントを出すことも日常化しています。日中両国政府の外交上のキャッチボールのいわば仲介役を「共同網」が果たしている。「共同網」だけに依拠していると言うつもりはありませんが、かなりの部分、「共同網」の報道が日中関係の仲介役を果たしていると言えようかと思います。

●尖閣事件後に中国語のＰＶが急増

特に昨年９月、尖閣諸島での中国漁船の衝突事件の時、中国漁船の方がぶつかってきたという事実は中国国内メディアは報じませんでした。「共同網」がこれを報じた結果、「共同網」やユーチューブの映像を見て初めて、中国漁船の方がぶつかってきたことを知った中国人も相当いました。中国メディアにはいろいろなバイアスがかかっていることは中国でもよく知られている事実ですから、それ以来、日中間で何かあると、まず「共同網」で事実関係を調べる。そういう行動も相当広がってきていると思います。

「共同網」の報道が人民日報とか新華社だけで

なく、さまざまなサイト等に相当な数、次々拡散していっています。そういう面でも、中国国内の通常のテレビ、新聞等が規制されている中、「共同網」の報道が中国のグラスルーツにまで達しているのではないかなと考えています。もともと靖国参拝問題などから増え始めたのですが、尖閣諸島の漁船衝突事件以降、「共同網」のＰＶが急増しています。

　これも対外発信の一環ですが、日中間の観光客の行き来やさまざまな交流が深まる中で、日本の地方から直接中国に対外発信できるように、そのお手伝いをしようということも最近始めました。共同の加盟紙の記事の中から中国関連のものをこちらで選び当該加盟紙の了解を得た上で、中国語に翻訳して「共同網」に載せています。

　例えば岐阜新聞が「岐阜県に在住する外国人の内訳を調べたら、初めて中国人が一番になった」という記事を載せました。それに気付いて「共同網」に載せたところ、人民日報がそれを転載し、岐阜新聞にも非常に喜んでいただきました。観光とか、さまざまな中国関係の情報を地方からダイレクトに発信できるお手伝いも進めています。

伊藤陽一氏

　羽田空港の到着ロビーには、日本語の電光ニュース掲示板だけでなく、多言語デジタルサービスとして英語、中国語、ハングルで配信しています。ハングルのニュースサイトは２月から始めました。ＰＶはまだ言えるような水準まで達していませんが、着実に増えています。さらに工夫をして、日本発のハングル・ニュースのプラットホームとしての地位を確立していきたいと考えています。このサイトでは文字ニュースの他、キャプション付きの写真、動画も掲載しています。

●日本発ニュースへの高い需要

　次に最近の対外発信のニーズについてご説明しますが、幾つかキーワードがありますので、それからご紹介します。一つは最近、日本政府が盛んに言っている成長戦略の核として日本に観光客を呼び寄せること。同時にインフラ輸出も掲げています。経済的にはそういったことも共同の対外発信に影響しています。安全保障上は、アジア地域における中国の台頭、中国の対外的な膨張的な動きなども日本発対外発信のニーズを高めています。さらに、対外発信強化のためのアジア各国の通信社との連携とか枠組みも模索しています。

　近年、グローバリゼーションの中で日本経済の地位低下あるいは政治の混迷により「日本への国際的な関心は弱まっている、薄まっている。（日本素通りの）ジャパン・パッシングだ」とか一般的に言われています。だが国際局で仕事をしてみて「それは違うな」と皮膚感覚で感じました。

　日本発のさまざまなニュースへのニーズは逆に今高まっているというのが私の実感です。もちろんポップカルチャーとかエンータテインメントとか、日本のサブカルチャー的なものへの関心も高まっていますが、日本の経済、政治そのものの関心はそんなに下がっていない。むしろこれから対外発信を強めていけば、それへの受け皿はあるという手応えは感じています。日本政府や経済界も対外発信に力を入れ始めていることも、追い風になっていると思います。

　政府は昨年６月、「新成長戦略」を閣議決定して、その中で「観光立国」を成長分野の一つとして掲げました。20年までに来日外国人観光客の数を年間２５００万人に増やすという目標を設定し、中国人など観光客へのビザ発給要件を緩和したこともあって、震災までの状況ですが中国、韓国などから来日する外国人が増えた。そういうことを受けて、日本に関する情報へのニーズも高まっています。経済界も、縮む日本経済や国内消費の低迷を受けて、雪崩を打ってアジアを中心とする新興国へのシフトを進めており、そういうことも共同の対外発信のニーズをかさ上げしていると言えようかと思います。

　それを受けて共同が今取り組んでいるのは、経済ニュースをよりセグメント化して、効率的に対

外発信していくということです。例えば日本企業の対外関係のニュースを「インダストリー・ブリーフ」という形で最近、ＫＷＳと「共同網」で発信を始めました。さまざまなところで既に使われており、ある米国のファンドが取るとか、そういう動きがあります。

「インダストリー・ブリーフ」というのはどんな情報なのか。例えば東芝がヒューレット・パッカード社との間で新興国での省エネビジネスでの協力に関する交渉を始めたというニュースとか、三菱航空機の国産初の小型ジェット機「ＭＲＪ」を５機、香港の航空機リース会社が購入したというニュースも、このスタイルで出稿しました。中国のメディアでよく使われました。あるいはベトナムへの原発輸出の記事とか、日本発の企業ニュースは非常に人気があるなという手応えを感じております。震災で言えば、東北発の部品供給が滞って、日本はもちろん欧米での自動車生産に大きな影響が出るというサプライチェーン問題もありますから、東北の企業生産復興の動きもインダストリー・ブリーフで取り上げています。

桂　敬一氏

それから中国の台頭です。中国が日本を含めた他のアジア諸国との間で安保上の摩擦を高めている、そういう全体状況からも日本発の安保情報のニーズが高まっている。これは単に日中関係がどうなるという文脈だけではなくて、他国から見たら、中国に対して日本がどう対処しているのか、それを参考にしたいということもあるのでしょうか、「中国に対する日本の行動」に関する情報へのニーズが高まっている。尖閣の漁船事件も含めて、日本の防衛大綱とか、中国をにらんだ安保上のさまざまな動きに関する報道は海外メディアで非常に反応が良く、引用数が増えている。これは日本が注目されているというよりは、中国が注目されているということだろうなと考えています。

最近も南シナ海の領海問題で中国とベトナムとの関係がぎくしゃくしています。中国の海洋における拡大戦略や資源問題から、対米関係も安保面では微妙になっています。だから、日本の対中政策、具体的な防衛戦略、日米間の軍事的な連携の強化などは今後、共同の対外発信でますますニーズは高まっていくだろうと考えています。

●世界のＴＶに流れ続けた「３・11」

次に「３・11」をめぐる共同の対外発信の課題という観点でお話しいたします。

東日本大震災と福島原発事故は共同の対外発信にとって大きな試練であったと同時に、日本を代表する通信社として、その対外発信の重要性、責任を改めて再認識させられました。発生直後からＣＮＮインターナショナルだけでなく、ＣＮＮ米国内版や英ＢＢＣなどに「ＫＹＯＤＯ」が引用されたテロップが24時間流れ続けました。こういったことはこれまでなかったわけで、不幸なことではありますが、結果的に「ＫＹＯＤＯ」への世界的注目度、認知度が大幅に上がったと思います。

海外部は仙台に記者やデスクを派遣して、現場から発信しました。速報など、きめ細かい送信をしながら地震関係、原発関係、人的被害、企業の被害、交通まひ、政府の対応、自衛隊の派遣、米軍の支援など外国の反応、在日外国人への支援とか、日本の国内メディアがあまり注目しないような部分も含めて、フルメニューで発信を続けました。この結果、ＡＰ、ロイター、ダウ・ジョーンズ、ＡＦＰ、ＵＰＩ、ロシア通信、新華社、ＰＴＩ（インド）など主要外国通信社がＫＷＳを引用し、１０００社以上が引用または掲載するという記録的な利用率となりました。

新聞社では米国のニューヨーク・タイムズ、ＵＳＡトゥデー、ロサンゼルス・タイムズ、英国のインディペンデント、アジア・オセアニアではバンコク・ポスト、シドニー・モーニング・ヘラルドなど多くの新聞社が共同の写真も一面で掲載しました。これも、かつてなかったことです。テレビでは米国のＡＢＣ、ＣＢＳ、ＦＯＸ、さらにアルジャジーラ、ニュージーランドＴＶなどが引用

しました。英文ウェブサイトには地震、原発、それぞれ関連の特設ページを設け、人道上の問題もありますので、しばらくの間、全文無料公開しました。この結果、アクセスは一時、通常の10倍に跳ね上がりました。

福島第１原発の事態について欧米のメディアは発生後すぐに「メルトダウン」という用語を使って報じました。共同として、英語でどう表現するかを迫られました。「炉心溶融」という日本語が飛び交いましたが、編集局と国際局の間で表現の統一を図り、当初は「炉心の部分的溶融」あるいは「炉心の損傷」とか「燃料棒の損傷」という表現に落ち着き、英文では燃料棒の「パーシャル・メルティング」という表現に統一しました。その後、欧米のメディアを見ても、もうメルトダウンが起きたとかチェルノブイリ級の事故になったというような一部の報道は別にして、基本的に主要メディアは「パーシャル・メルトダウン」という表現でしばらく推移しました。

向後英紀氏

結果的に、実は事故直後にメルトダウンが起きていたことは日本政府あるいは東電も認めたわけです。だが、あのとき「メルトダウン」と書いた一部の欧米メディアが正しかったということでは決してなく、あのときの欧米の一部報道は根拠なく非常に先走っていたにすぎないと思います。

「一体、日本の原発で何が起きているのか」という疑心暗鬼が国際的に高まりました。当初の一時期、全文無料で公開したものですから、海外のメディアだけでなく外国人個人から直接、「ＫＹＯＤＯというのは初めて知ったけれども、客観的で冷静に報道しているので、よく見ている」というメールをもらったり、いろいろ反響があり、われわれも国際的な責任を感じた次第です。

米国だけでなく、各国のラジオ、放送局から「すぐ誰かインタビューに応じてくれ」という電話もじゃんじゃんかかってきまして、できる限り対応しました。ロイターとか各メディアの編集局長から「ＫＹＯＤＯがたくさん報道を流してくれて助かった」という感謝電ももらいました。

中国語、ハングルも総動員態勢で報道しました。その結果、地震関連の記事は中国でも新華社、人民日報など、ほとんどすべての中国メディアのサイトが共同電を引用して報道し、「共同網」のアクセス数も通常の４倍近いＰＶになり、そのまま推移しています。韓国でも「死者１０００人超」という、ごく初期の情報をほとんどのメディアが共同電を引用して伝えました。

●外国の目線に立つ対外発信を

次に対外発信での新たな取り組み、今後の課題についてお話しします。日本政府は海外への迅速かつ正確な情報の提供に不備があるとの批判を浴び続けてきましたが、大震災でも非常に批判されました。ＣＮＮとかＢＢＣは震災直後、枝野幸男官房長官の緊急会見をほとんど生中継していました。それくらい関心が高かったのですが、あの内容を英語にしたのでは疑念を招くだけで、情報公開という意味では効果がなかったと思います。

あの直後に来日したロイター通信の幹部は「ミスター・エダノは非常によく頑張った。ただ、あの内容ではね。対外発信のコンサルタントがいなかったのは気の毒だった。あれでは全く逆効果だった。ロイターがいろいろ指南してもよかったんだけれども」みたいなことを言っていました。

民主党政権に限らず、日本政府の対外発信に欠けているのは「日本人向けの日本語を単に英語にしても、対外発信では通用しない。外国の目線に立った対外発信が求められている」ということです。そのことを今回痛感させられました。ほとんど注目されていませんが、日本政府は昨年末、対外発信強化の戦略を閣議決定しました。政府も何とかしようという意欲はあるんですが、何をしていいか分からないのが現状だろうと思います。

このため共同は「ＫＹＯＤＯ　ＮＥＷＳ」のウェブサイトに「Government Quake Information」（政府地震関連情報）というページを急き

ょ立ち上げました。政府の英文のプレスリリース、菅直人首相の発言、枝野官房長官会見なども英語で見られます。もちろん官邸と外務省にはそれぞれサイトがあるわけですが、それだけでは足りないだろうということで、共同も独自のイニシアチブで公的な情報を一元的に閲覧できるサイトをつくりました。こうした取り組みも初めてのことではないかと思います。

●弱体な政府の対外発信を手助け

さらに日本の対外発信能力を高める一環として、震災直後の3月19日に京都で日中韓外相会談が開かれた際にも特別の編集チームを設けました。会談の冒頭発言、合意要旨、共同記者発表の内容、ぶら下がりとか記者ブリーフの内容を英語で発言録をまとめ、英文サイトに特別ページを設けて載せました。

これの発展形として、5月に東京で開催された日中韓首脳会談の際には、事前に新華社、聯合ニュースに呼び掛けて、3通信社による「プレスプール情報サービス」を実施しました。これは、外国メディアの取材で役に立つ対外発信上のページで、3通信社の配信記事の他、各国が出す公式文書や共同声明を英語、中国語、ハングルの3言語で流しました。共同記者会見の映像を含め専用のウェブページで公開しました。これは結構反響があり、事前に共同から案内したところAP、ロイター、ダウ・ジョーンズなどから利用の申し出があり、感謝電もありました。

山内豊彦氏

日本が成長戦略の柱と位置付けた外国人観光客の大幅誘致増や原発等のインフラ輸出は、共に今回の震災で大きな打撃を受けました。それによって震災後の対外発信の柱、ニーズが若干変わってきました。日本に外国人観光客を呼び戻す対策、日本産品が外国からの風評被害を受けていることへの対策が、日本の対外発信の新たな課題として浮上してきたのではないか。共同としても今後いろいろ知恵を絞って、対外発信の柱にしていきたいと考えています。

有山　ありがとうございました。「3・11」の後、一定期間ほとんど無料公開し、今は有料にしているということですが、普段の状態では無料の部分と有料の部分の区分はどうなっていますか。

吉田　これは説明が難しいのですが、ごくごく単純化して申し上げると、重要ニュースについては全文ではなくて冒頭の3パラぐらいとか、そういう制限をかけて無料にしています。

桂　KWSの顧客でない一般の人もパスワードなしでアクセスできたわけですか。

吉田　そういうことです。その一定期間はですね。もちろん基本的に有料でやっているものですから、有料の方との不公平感が出てはいけないので、数週間後に有料に変えました。

向後　ニューヨーク・タイムズも、最初の数行は一般の人にも無料で見せるというのがありますね。あれと同じような方式ですか。

●個人向け英文サービスも開始

吉田　そうです。対外発信の強化という意味で、英文サイトの個人向けサービスも始めました。従来のKWSの顧客は主に団体、会社とかメディアだったのですが、今度の震災で非常にKWSへの要望が強かったので、個人向けサービスも開発しました。全量ではありませんが、限られた部分、見られる量をパッケージ化して、幾つか料金体系を設け、個人のクレジットカードに課金する、ということも始めました。

桂　今度のことが契機になって、かなり契約者が多様化することもあり得ますか。

吉田　今度のことが契機ということも否定はできませんけれども、個人向けサービスはもともと予定はしていました。

桂　一見（いちげん）で終わりじゃなくて、ここから新しいKWS契約者が出てくる可能性もある？　プロの大手海外メディアの契約者以外の個人で、ネットをやっている人たちが一定程度、コンスタントに共同からのニュースを載せたい――そういうやり

方ができる道を開いたのではないですか。

吉田　そうですね。もう一つは、共同のニュースでフェイスブックができるようにしてあります。「ＫＹＯＤＯがこんなことを言っている」というのがフェイスブックでバーッと広がるみたいなことも震災直後に起きましたね。

有山　有料に戻してアクセスは減っていますか。

吉田　アクセス数は減っていると思いますが、震災前から比べると高止まりしています。

桂　外国のネットで見ると、震災そのものより原発事故への関心が圧倒的に高い。日本より外国の意識の方が特異な形で高いかもしれません。日本がどうなるかという見方をしていますから。

伊藤　これは一時的な現象ではないかなと思います。『日本発国際ニュースに関する研究』（新聞通信調査会発行）で、共同ＯＢの江口浩氏がいかに日本発のニュースが90年代から２０００年代にかけて減ったか指摘されています。

吉田成之氏

それによると外国記者登録証の保持者数も、92年に８４０人だったのが08年には５９２人に減っている。ＡＰ通信東京支局の人員も約70人から50人弱に減った。在日外国報道機関の数も３４５から２００に激減。さらにグーグルヒット数で見ると２００３年に共同はＡＰ、ロイター、ＡＦＰ、新華社に次いでヒット数で5位だった。しかし09年に江口氏が調べたところ12位で、アンタラ（トルコ）や中央通信社（台湾）より下なんですね。

また私が国際共同研究として発表したことですが、95年に日本関連の報道量は世界で8位だったんですね。それが08年には13位に落ちています。90年代から２０００年代というのは明らかに日本発の国際報道の量が落ちているわけです。今回、ぐんと上がりましたが、それが収まれば、また落ちるのではないかという気はしますね。

桂　「3・11」がニュースバリューとしてどれほどのものかということにつながりますが、日本への関心の高まりが本当に一時的な現象なのか。僕は必ずしも一時的なものではないのではないかという気がします。日本の何に関心があるか、外国の関心のある種の構造転換みたいなものが起きているのではないかという気がします。

吉田　日本発対外ニュースという観点で見れば、原発が現時点では圧倒的ですね。原発の処理、収束までに相当時間がかかるでしょうから、その意味で日本発の原発関連の情報がここしばらくは大きな関心を持たれるだろうと思います。

経済的状況もあって、確かに東京にいる外国メディアの数が毎年減っています。そういうこともあって、共同の対外情報の価値が高まる。日本における外国メディアの取材力が落ちていますから、相対的に共同への依存度が高まっているということは言えると思います。

有山　海外部の60人態勢を「3・11」以降、もう少し先をにらんで増員することはないですか。

吉田　現時点で増員は考えていません。ただ今年が最終年なんですが、共同の経営の緊急3カ年計画の柱の一つに「対外発信の強化」が入っています。ですから対外発信の強化は、これからも報道活動の柱になってきますし、増員するかどうかは別として、対外発信をさらに強めるという方向性に変化はないと思います。

向後　「Government Quake Information」というのは、政府の対外発信強化戦略と何か関係があるんですか。

吉田　共同は政府から１００％独立した民間の通信社ですから、政府から財政的援助も受けていません。ただ、対外発信を強化するということは、報道面を強化することも大事ですが、情報も一緒に載せていくことも当然必要になってきます。いわば「対外発信強化オールジャパン」といいますか、そういう発想に立ってやっていこうということです。共同のイニシアチブとして政府に協力するといいますか……。

伊藤　吉田さんの基調報告で一つ気になったの

は「外国人の目線に沿ったもの」ということです。それは結局、欧米的なバイアスのかかった報道になりはしないかという気がします。最近出版された本ですが、アルジャジーラとＣＮＮ、ＢＢＣの放送の内容を非常に克明に分析したものがあります。著者はスウェーデン人で、それぞれの言葉遣いを分析し、ＣＮＮとＢＢＣがいかにダブルスタンダード（二重基準）だとか、ニュースにはいかに偏見とかバイアスが入り込んでいるかということを指摘しています。

例えばＢＢＣだったか内部規則で「パレスチナは国家ではないから、こういう言葉を使うな」と言っておりながら、国家ではないチベットに対して、あたかも国家のような表現をしている。そういう対比をして、ダブルスタンダードがＣＮＮやＢＢＣには多いと指摘していました。

通信社みたいに事実だけの報道だったらば、そういうことは少ないかもしれないけれども、評論的なものになったら絶対、欧米人のバイアスがかかってくると思いますね。だから、共同にはもちろん日本発信のニュースを増やしてほしいのですが、欧米人を雇って欧米人に任せればいいというものでは絶対にない。そこのところをうまくコントロールしないといけないと思います。

●メルトダウンで内外報道に差

有山　先ほどメルトダウンの例が出ました。「３・11」以降の外国の見方と日本のメディアの捉え方の違いというのはあるでしょうね。

吉田　私もチェルノブイリ原発事故の直後にモスクワにいましたので、ヨーロッパ人の受け止め方とか、報道ぶりは肌で知っています。ですから福島で懸念したのは、欧州を中心にすごく先走るだろうなあという予測です。案の定、そうなって「チェルノブイリ級への悪化も間近だ」みたいな記事がばんばん出ました。そういう気持ちは分かるわけですよ。チェルノブイリ後の彼らのショックを肌で知っていますから。

問題は、日本にいる外国メディアも、原発事故のことをよく知らないことです。「メルトダウンの定義は何か」という問題がまずあって、それで混乱しました。扇情的な報道というだけではなくて、単に技術的に無知、知らないという問題もあったと思うんです。東電も日本政府も「メルトダウンとは一体何か」ということを、きちんと想定していなかった。まさに想定外の事故だったから、言葉の定義自体がちゃんとされていないという事態が起きたわけです。そういう中で、あいまいな東電あるいは政府の発表を英語にどう訳すか、非常に悩みましたね。

●米紙はＮＲＣ秘密報告に依拠？

桂　スリーマイル島原発の時が「メルトダウン」、その次が「メルトスルー」などと言って、何となくそういう言葉を聞いていましたが、米国でもフランスでも、ちゃんとそれは定義して理解していたと思いますよ。元北海道新聞記者で、今フリーランサーの大沼安史さんが『世界が見た福島原発災害～海外メディアが報じる真実』という本をこのほど出版しましたが、それを読んでショックを受けました。

例えば非常に早い段階でニューヨーク・タイムズが「福島の現状はこうだろう」ということを書いていますが、そのニュース源は日本ではないのです。日本発の情報もカバーしていますが、それよりも米国の原子力規制委員会（ＮＲＣ）がまとめた「福島第１原発の事故」という秘密報告です。ＮＲＣはそれを３月26日ぐらいに早くもまとめています。

彼らは福島原発事故がどう収束するかということにももちろん関心を抱いているけれども、一番の関心は、日本の原発がここでこけると自分たちの原子力政策が全部チャラになるから、徹底的に研究しなければいけないという、ものすごい決意でやっています。だからそこで「メルトダウン」でも何でも定義されている。ニューヨーク・タイムズでもワシントン・ポストでも、そういうものに基づいて書いています。日本の取材だけではなくて、米政府なり、米国の業界の権威なり、そういうソースに必ず聞きながら書いている。

一番驚いたのは、３月21日の段階でフランスの原発大手アレバの大物たちが米スタンフォード大学に集まっています。そこに米国の原発業界の大物と政府関係者もやって来て、秘密のシンポジウムを開いている。そこでアレバの大物がパワーポイントを使って、「福島第１原発はこうなるだろ

う」というシミュレーションをやるんです。それをニューヨーク・タイムズがスクープし、短い記事を4月2日に出しています。結局、それ以降の福島の状況はその予測通りになっていきます。

日本側の対応がなぜ駄目かという弱みも、ある意味で米側は知っている。それだけに彼らの危機感は大きく、日本は安全対策が非常に弱い。だから、はらはらしながら見ているわけですよ。これからインドやブラジルにも売ろうという原発です。日本が原発事故への対応に失敗したら、自分たちの目算が狂いますから、日本を何とかそうさせないように、やっているわけでしょう。

彼らの日本に対する関心はそういう関心であって、自分たちの思っているような方向に日本が行くのか行かないのか、という関心から日本発の情報を見ている。日本は原子力政策そのものが米国に従属し、使用済み核燃料の処理はフランスしかやっていないわけでしょう。だから、ある意味ではいいようにあしらわれているわけです。欧米以外で原発を50基以上持っているのは日本だけですから、それがこけたら、それこそ米国の「原子力ルネサンス計画」もアレバだって大変なことになる。日本を救うための汚染水の処理なんていうのも、アレバなどのビッグビジネスになるわけで、彼らは「日本の原発はどうなるか。日本は原子力政策を続けるのか否か」ということに強い関心を抱いていると思います。

菅内閣への評価も、菅首相が孫正義さんと手を組んで自然エネルギーへ向かっているから、「日本の原子力政策は一体どうなるのか」ということに対する情報需要はすごくあると思います。

吉田　原発を含めてエネルギー問題に詳しい英文記者を急いで育てなければと思っています。

桂　ロシアも関心を持っていますね。ロシアは天然ガスを日本に売りたいんです。日本が仮に脱原発に向かうにしても、自然エネルギーですぐには代替できませんが、天然ガスだとすぐ使えます。そういうことでロシアも日本がどうなるのか見守っている。

吉田　まさに福島をめぐる状況は非常に強い国際的関心事で、当分続くだろうと思っています。

向後　ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポスト、ウォールストリート・ジャーナルを読んだところ、3月13日の段階で早くもNRCの専門家が来日し、福島第1原発の上空の放射能を飛行機で測っている。日本側は「外交問題だから注意してくれ」と言ったそうだが、そんなこと全然お構いなしで、それで在日米国民向けには福島原発から半径50マイル（80キロ）の退避線を設定したという記事が載っていて驚きました。

吉田　今回の事故の発生直後から、必ずしも日本の報道は米国の本音を全部えぐり出し切れていないなと思います。

桂　「トモダチ作戦」の真意だって、むしろ日本のエネルギー政策が米国が予想しているような方向での予想を裏切るようなことがあっては大変だから、何とかしなくてはいけないという緊張感の方がはるかに強かったと思います。

吉田　例えば海水注入から真水に切り替えるとき、「米国の強い要請で」という発表だったんですよ。日本のメディアはそこにあまり敏感に反応しなかったんですが、「米国の強い要請で真水に切り替える」――おかしいぞ。そこに隠されたものとか、日本のメディアとしてえぐり出す必要があったかなと、個人的には思っています。

桂　ウィキリークスが暴露した日本関係の秘密公電の中に、08年か09年の河野太郎衆院議員（自民党）と米大使館とのやりとりが含まれています。原発反対の河野が「日本の安全政策は非常に弱い。その責任はある意味で米国にもある」と米国に注文を付けています。それを米紙が「3・11」の後に報道していますが、これが日本では報道されていません。米メディアの対日関心はエネルギー政策を中心に非常に強い。

有山　今回かつてないほど、海外で共同の引用が増えた。それが今後どうなりますか。在京特派員を減らしてきた外国メディアも震災直後は緊急派遣してましたね。

吉田　AP通信社も約50人を投入し、原発専門記者が途中から来て、精力的な現場取材も含めて被災地取材をやっていました。外国メディアは軒並み大量の記者を動員しましたから、共同の報道を直接引用する数はある段階から減ったかもしれません。だが、それは共同の記事を参考にしない

ということではありません。４月にＡＰの年次総会に共同のニューヨーク支局長が招かれ、そこで「共同の報道で助かった」ということで、出席者全員から拍手なんてことも実際ありました。ドイツ通信社（ＤＰＡ）からも要請を受け、共同のＩＤ、パスワードを臨時に増やしました。核となる基本的な日本の状況に関する情報は、やはり共同に依存するという状況は変わっていません。

有山　大震災、原発事故への外国メディアの取材実態は相当、大規模な調査をしないと分からないでしょうが、ぜひ知りたいことです。

●世界に流れた毎日の空撮写真

桂　東北地方に共同の加盟紙は８社ありますね。地方紙の取材体制が共同本体にとって力になる、という部分はありましたか？　毎日新聞のカメラマンがヘリから撮影した、宮城県名取市の市街地が津波に襲われる写真は外国通信社が軒並み使っていましたね。これは毎日が共同の加盟紙になったことによって、ああいう写真も共同が生かせるようになったのですか？

山内　その通りです。毎日が共同の加盟紙になって、航空取材の共同運航を始めました。お互いに撮ったものを、お互いに使う。今度の毎日さんの写真は非常に迫力あるもので、それを共同の加盟紙は共同のヘリが撮った写真として掲載できる。海外にも流せるということですね。

　地方紙との関連ですが、取材上のいろいろな連携は当然ありますから、それが国内の取材報道、ひいては国際報道に向けてもかなりの力になっていくのは間違いありません。

向後　対外発信のニーズの中で日本の政治よりはむしろ、ポップカルチャーとインダストリー・ブリーフの二つの分野に明るい見通しを持たれているのですか？

吉田　どこまで伸びるかは別として、手応えは感じています。政治も民主党への政権交代の時には、外国メディアの反響がすごかったですよ。ただ残念なのは、菅さんの退陣表明からの政局のごたごた、これは反響がすごく少ないんですよ。

●退陣表明後の混迷にあきれる海外

桂　ニーズないでしょう。

吉田　ないんですよ。ここまで見放されたかというぐらい（笑）。政治も含めて日本発の対外ニュースはニーズがあり、それは基本的に変わっていないと思います。ただ、菅さんの退陣表明以降のごたごたは、もう完全に海外メディアから、あきれられているだろうなと思います。

桂　菅さんに限りませんけどね。安倍、福田、麻生内閣から。

吉田　あの時は、まだそれなりにニーズがありました。自民党政権が倒れるかもしれないということで。でも、今回の退陣表明以降の大幅なニーズ減少というのは……。

桂　これを英文で書くのは至難の業ですね。

吉田　そうです。官邸詰めの英文記者が「恥ずかしくて、こんな記事書きたくない」と言っていました。

桂　ただ、切り口によっては、ポスト菅のエネルギー政策だとか、菅騒動の中での日本経済の行方とか、かなり価値があると思います。

伊藤　日本関連の報道量減少で理由の一つは、開発途上国絡みのニュースが減ったことです。日本の対外援助は95年に世界１位だったのが、08年には５位に落ちています。開発途上国にとって援助というのは非常に大きなニュースなんですね。これから日本は震災復興に迫られ、開発途上国援助は減るでしょう。それは開発途上国における日本のプレゼンスを減らし、日本絡みのニュースを減らす要因になるでしょう。

保田　調査会では各大学に「大震災とメディアの役割に関する委託研究」を公募し、そのテーマの一つに「共同、時事の報道を世界のメディアはどういうふうに使ったか」というのを掲げています。しっかり調べようとなると難しいですが。

桂　そのアイデアはとても良く、現場の研究者たちも興味を持つと思いますが、問題は取り付く島がどこにあるかです。「あの時に共同、時事の情報が韓国、中国でどのように伝えられたか」というふうに限定すると中国人、韓国人の研究者もいますから、できるかもしれませんね。

有山　どうもありがとうございました。大変興味深いお話で、特に「３・11」後の報道で共同が世界の中で高い評価を得ているというのは私も十分知りませんでしたので、参考になりました。

海外情報

蘭、英政府が知る権利などで議論
情報の自由法やプライバシー保護めぐり

オランダ政府と英国政府が現在、「知る権利」や「プライバシーの権利」など、情報をめぐる権利の問題で議論を展開している。

今年6月の初めに、オランダのピート・ヘイン・ドナー内相が、情報の自由法はニュースの種を探し求めるジャーナリストたちによって乱用されているため、これを制限するつもりだと表明した。

内相は何十人もの公務員がジャーナリストたちの質問に答えたり記録を提供したりするために、日々の仕事を忙殺されていると説明して、費用の問題に原因を求めた。

本来の法の狙いは、市民が政府の記録を閲覧する権利を認めるというものであった。しかし、内相がそれに先立って述べたところによると、ジャーナリストたちは、どれかのニュースに当たるだろうとの希望から質問を乱発しているという。

ところが内相が市民と称する人々の範囲からジャーナリストを除外している点で、混乱が生じてきた。内相の見解によれば、政府の行動を監視する仕事はプレスの役割ではなく、出版活動を求めるようなことのない市民だけが、情報を知る権利を持つことになるという。

だがオランダがほんの6年前には「国境のない記者団」が行ったプレスの自由の序列付けで第1位にランクされたことを考えると、今回のオランダ政府の動きは大変に驚くべきものだと、捉えられた。

一方、英政府は、情報の自由の中でも個人のプライバシー保護の問題と取り組んでいた。この問題で対立相手になったのはソーシャルメディアの「ツイッター」であった。

巨大なソーシャルメディアであるツイッターは、伝統的なプレスを妨害してツイッターのメンバーにメディアを使ってうわさを急速に、かつ匿名で広めさせることもできる。

ところが、それ以前からアーメッド・カーンと称する英国人が、長期間にわたって自己の資金で英地方議会の議員たちへの批判を続けていた。カーンによると、議員たちはイギリスの北部地方で、不正投票、汚職、さらに麻薬の使用にまで手を出していたという。

カーンのやり玉に挙がった議員たちは、カーンを名誉毀損で訴える決定をした。しかし、誰もこの人物の正体を知らなかった。そこで議員たちはツイッターの本部に、法律に基づいた苦情の申し入れを行った。議員たちの苦情を受けたツイッターは、問題の人物であるカーンについての情報を提供した。

それまでツイッターは議員たちについての情報の公表は拒否してきたが、議員たちの苦情の対象になった問題の人物であるカーンについての情報は提供した。日刊紙のテレグラフはこのいきさつを報道するとともに、ライアン・ギグズという人物が関わる事件についても言及した。

このギグズ事件では、ツイッターのメンバーの一人は、ギグズが法廷から行動禁止命令を出されていたことを漏らしていた。ツイッターは従来からメンバーについての情報の公表を拒否してきたが、ギグズの情報を漏らしたメンバーについても情報の公表を拒否した。

しかし、その一方でカーンはツイッターがギグズの秘密情報を漏らしたメンバーの詳しい情報の提供を迫られていると、カーンに知らせていたことを明らかにし、その上で自分は、法律的な費用の観点から法廷の命令とは戦わないことを選んだ。

議員たちはなおもギグズについての秘密情報を漏らしたツイッターのメンバーを追及していた。英国の高等法院はツイッターへの捜索令状を発行した。しかし、米国の法律ではこの捜索令状は法的権利として保障されていない。ツイッターは捜索令状には従わなかった。

こうして問題は登場者のさまざまな立場と政治的、法制的、社会的要因が絡み合って、問題の行方はなお混沌としている。果たして事件はどう解決するのか。明快な結論は難しいようだ。

（広瀬　英彦＝東洋大学名誉教授）

軍の圧力に屈した陸奥海外部長の降格

真珠湾攻撃―同盟電はどう打電されたか②

鳥居英晴
（共同通信社社友）

陸奥陽之助（イアン・ムツ）が同盟通信海外部長に昇進したのは１９４１年８月１日。前任の渡辺純一（すみかず）が定年退職した後を継いだ。陸奥はその時、34歳。大幅な若返り人事であった。

●祖父は元外相・母は英国人

陽之助の父は、明治時代に外相として不平等条約の改正に尽力した陸奥宗光の長男で伯爵の廣吉。妻のエセル・パッシングハムは、ケンブリッジに留学中の下宿先の娘であった。父親の反対で、結婚にこぎ着けたのは宗光の死後で、出会ってから17年が過ぎていた。陽之助が生まれたのは、廣吉が外交官としてロンドンに赴任していた時である。二人のロマンスは、下重暁子が『純愛～エセルと陸奥廣吉』で描いている。

陽之助が日本に来たのは3歳の時だった。暁星小学校に通うが「伯爵家の御曹子は毛唐人じゃないかと言われて、追いかけられた」（『純愛』）。暁星中学校を卒業し早稲田高等学院に入ったが、１年間在学しただけで英国に留学した。バーミングハム市立大学英文科を卒業、母親が亡くなったために30年11月に帰国する。翌年5月にジャパン・アドバタイザーに入った。米国人が経営する同紙は、日本において最良の国際ニュース源としての評価を受けるとともに、新聞でのキャリアを求める若者にとって、極東での登竜門となっていた。陸奥は同紙で編集次長、経済部長を務めた。

87年に勲三等旭日綬章を受章した際に提出された「功績調書」によると、陸奥は39年5月、同盟に請われて入社した。陸奥は同盟を世界に通用する通信社に育てるべく、若手英文記者の育成に努め、海外部長になってから「数々の歴史的大事件の報道にあたっては事実を主体に客観的な厳正な姿勢で臨んだ」（同）。

43年2月11日、「思想戦の本拠」（同盟社報43年2月号）として海外局が新設された。「大東亜戦争完遂のため積極果敢なる世界思想戦を展開し、以って我社本来の使命達成に邁進（まいしん）せんがため、我社対外電信同報関係部門の陣容強化の必要」（同）からだった。局長には松本重治が就任。通信局に属していた「海外部」は「欧米部」と名称を変え、海外局の所属になった。「欧米部の仕事の本体はあくまで、その名の示す通り対敵」（井上勇、同盟社報44年2月号）にあった。部長には外信部出身の井上勇が送り込まれた。井上は東大フランス文学を中退、26年に東京外国語学校英語部選科を修了し、ロサンゼルスの日米新聞編集長、加州毎日の創設に参画した。36年3月に同盟に入り、パリ支局長、サイゴン情報主任などを務めた後、42年3月にシンガポール支局長になった。

●憲兵隊が「スパイ」と調査に

海外部長であった陸奥は、2段階下の英文主任に降格された。当時海外局次長だった加藤万寿男（共同通信では常務理事）は85年に記した文章「戦時下同盟の対外放送」（『岐路に立つ通信社』に収録）で陸奥について、「彼は立派な英文書きであるばかりでなく企画性があり、対外放送の仕事には打って付けの人だった」と評価しており、能力による降格ではないであろう。

65年2月に行われた「空襲下の同盟本社」と題する旧同盟幹部による座談会で大平安孝（当時編

1941年８月、同盟通信海外部長に昇進した陸奥陽之助

集局長）は、陸奥について次のように述べている。

「戦争が負け戦になってきたころ、憲兵隊が同盟にもいろんな調査にきた。そして陸奥（陽之助）はどうしてもスパイだと言うんだ。彼をあなたの方で監視してくれなきゃ困る。彼は毎日帰る所が違うと言うんだね、それで彼は伯爵の御曹司だし、お金もあるし、男ぶりもいいから方々に帰ったっていいじゃないかと言っても、絶対にあれはスパイだと言ってね」（『岐路に立つ通信社』）

大平によると、陸奥は「敗戦論者」であった。「日本は負ける」という人に対しては「敗戦論者」というレッテルが貼られた。陸奥の降格は、軍の圧力に屈したものであろう。

「功績調書」の履歴書では、陸奥は43年８月に退社したことになっている。陸奥は松本重治に辞表を提出し、軽井沢の別荘に引きこもった、と語っている（早瀬圭一『過ぎし愛のとき』93年）。「風雲急になるにつれ、ペンへの圧力は強く、真実の報道が不可能になったがために昭和一八年（一九四三年）同社を退社した」（「功績調書」）。

しかし、職員記録によれば、陸奥は44年３月に「左側肺浸潤ニテ要当分ノ休養」という診断書を提出、同年７月に「無給」となっている。辞表を提出したものの、籍は形式的に残っていたということであろう。陸奥は敗戦を軽井沢で迎えた。戦後、ＵＰ通信の記者をした後、海外に日本を紹介するインタナショナル映画を52年に創設した。陸奥は２００２年10月30日に95歳で亡くなった。陸奥の死去を報じる共同通信の日本語の記事は、陸奥が同盟にいた事実に触れていない。

2世記者が次々に入社

同盟が発足した当時の英文部（40年10月に海外部と改称）は、部長以下10人の小所帯にすぎなかった。開戦前後から2世たちが続々、海外部に入ってきた。ロサンゼルス生まれでＵＣＬＡとコロンビア大学大学院を卒業した小川優（戦後、ジャパン・タイムズ主幹）は41年３月に入社した。42年３月、英文記者としてフィリピンに派遣され、敗戦は同地で迎えた。立石金満（ケイ・タテイシ）が海外部に入ったのは開戦直前の12月２日だった。「真珠湾攻撃は突然、われわれを混乱した世界に投げ込んだ。ニュース・フラッシュが世界中から流れ込んできた。何が起きているのか理解しようと、わたしはタイプライターの前でぼーと座っていた。しかし、すべては訳がわからなかった。タイプライターのキイを叩いて緊張を和らげようとした。だが、わたしはＳＦの文章を書いているようだった。これは本当の戦争なのだということを一瞬忘れた」（ケイ・タテイシ『An Atypical Nisei』Amerasia Journal 97年）

立石は2世のために開設された教育機関の敬之館で２年間の教育を終えたばかりだった。敬之館は、米国の大学を卒業、または在学中の優秀な２世を選抜し、日米の相互理解の懸け橋となる若者を養成するのが目的で、外務省によって設立された。

立石はロサンゼルスのウッドベリー・ビジネス・カレッジに入学するが、父親が死んだため退学。兄の経営する農園で働いていた。日本政府が敬之館への希望者を募っていることを知り、早速応募し、１回生16人の中に選ばれた。11人が卒業し、立石と大森知之、京藤譲冶の３人、１年後には２回生の尾崎茂昌が同盟海外部に入った。大森は45年にフィリピンに派遣され、８月12日にマラリアと栄養失調で死亡した。

立石はマニラに１年間派遣された後、44年春に東京に戻ってきた。部の雰囲気は変わっていた。マニラの情勢と英文ニュースについての評価を立石が報告するためのミーティングが開かれた。「東京のニュース分析や評論に対して、フィリピンの地元紙やラジオ、政府機関はどのように反応しているかね」と立石は聞かれた。「酷いものだ。プロパガンダばかりだ」と答えた。「それは恐ろしい敗戦論者の言葉であった。間もなくわたしは、黙っているべきで、個人的な気持ちは外に出すべきではなかったと悟った。（中略）ミーティングの後、仲間の２世がわたしを脇に呼んだ。彼はわたしがエディターを怒らせたとささやいた。わたしがいない間に、わたしがトップエディターと見なしていたイアン・ムツは辞任するか交代させられていた。彼は避暑地の軽井沢にいた」（同）。

立石は、バスや電車の中で英語の推理小説をよく読んだ。ある時、それを見た警官から敵のスパ

イ、「危険思想」の持ち主だと責められた。数時間も尋問され、ビンタを食らったすえ、釈放された。会社では、立石らが国民服を着ないので、よく叱られた。「男は全員、週2回、2、3時間の軍事訓練を受けなければならなかった。砂利の地面を、古いライフルと銃剣を持って、はい回された。後に、武器は竹やりになった。われわれは狂人のように叫び、白人の敵に見立てたワラ人形を突き刺さなければならなかった」（同）。立石は戦後、タイム・ライフやAP通信の記者として活躍する。

職場でも国粋主義的な雰囲気が高まっていた。同盟社報43年3月号には、「職場から米英を駆逐せよ」と題する投稿が掲載されている。

「米はおこめであり、五穀を意味するときく。畏くも、大御神には『吾カ高天原ニ斎庭ノ穂ヲ以テ亦吾カ児ニ御セマツル』と御神勅あらせられ給うたのである。瑞穂の国、五穀豊穣の国は吾が国より他に絶対にない。その神聖なる米の字をまつろわぬ国アメリカの国名表現に充てるのは如何か。又英国の英の字であるが、英はひいでるであり、秀であり、麗しである。英霊、英雄の英である。斯様に我が国として聖なる文字を敵国アメリカ、イギリスから抹殺すべきではないか」

「英語家精神の清算」あおる

井上勇は同盟社報44年2月号に「思想戦の最前線『欧米部』の構成とその仕事」と題し1ページを使い、欧米部を紹介する記事を書いている。44年2月1日現在で部員の数は58人、一時は70人に達し、恐らく同盟1、2位の多数を擁するとしている。井上は、海外部が欧米部と名前が変わってから1年がたつのに、いまだに社内すら名前が徹底せず、仕事の内容もうすぼんやりとしか知られていないと嘆く。「欧米部は何をしているか。社内では対外電信同報をしているというであろうが、それ以上を知っている人は極めて少ない。社外では、他の新聞社の欧米部と混同して外信部だと思っている」

井上は、「昔の英文部、次の海外部、いまの欧米部」が「香しからぬ理由」で呼ばれてきたある言葉を文中で繰り返して用いて、英文部門がどのように見られてきたかを述べている。それは差別語であり、ここに記すことはしない。井上はそう呼ばれてきた原因として、「所謂英語家乃至は外国かぶれを擁して、極言すれば日本のことには皆目盲目のそしりを受け入れる素因を有し、その上に日本語を解せず、したがって社内の他の各部の同僚と何等の交渉なき所謂第二世諸君をあまた擁し、社内に孤立したによるものである」とする。

そう述べた上で、「それが、いまでは日本語を完全に解しない第二世諸君は一名も有せず、しかも彼等は日一日完全な日本人として成長しつつある。旧英語家の精神は清算されて、部員の一人ひとりは同盟人としての自覚の上において、他のいずれの部の人々と比べても、勝っているとはいわないまでも、劣ってはいないと言い得る」と述べる。さらに、「欧米部名物の内輪揉めも跡を絶った。（中略）同盟がよって以て立つ最大の存在理由たる対外思想戦は、われわれの手を経ずして誰に出来るか。われわれはその選ばれた使徒であり、唯一人である」と胸を張る。

井上は、海外局情報部長を経て45年3月、海外局次長になった。65年2月に開かれた旧同盟幹部の座談会で、井上は当時の海外向けニュースの作成について、次のように語っている。

「日本の大本営の発表と外国の発表と食い違う結果になり、こちらで黙っているニュース、もしくは発表のないニュースを向こうがどんどん発表することになるので、われわれはどうしても海外放送の方を看過できないということがしょっちゅう起こった。だから対抗上、ウソのニュースでも書かなくちゃならない。僕なんか支那の漢口の武昌作戦の戦況なんか自分の紙上作戦でやった。向こうのニュースはどんどん入ってくる。こちらの分は何も発表しないから、向こうは勝ったと放送するので、こっちも勝ったというニュースをデッチ上げてそれを放送していた」（『岐路に立つ通信社』）。もはや報道ではなくなっていた。

井上は45年9月15日の組織改革で、報道局次長兼社会部長になる。北山節郎『ピース・トーク』によると、同盟の渉外担当者が民間諜報局（CIS）に提出した報告は、井上を「猛烈な反米主義者」としているという。井上は時事通信発足とともに、取締役に就任する。（敬称略）

日記で読む昭和史（2）

◎開戦―その時メディアは

「帝国陸海軍は本八日未明西太平洋において米英軍と戦闘状態に入れり」。１９４１（昭和16）年12月８日、太平洋戦争に突入したことを告げる大本営発表第１号である。国民は午前７時のラジオの臨時ニュースで知る。戦時中、各新聞社の「注文」に応じ戦争賛美の歌を作り続けたアララギ派の歌人斎藤茂吉は「老生ノ紅血躍動！」と日記に書き、昼夜とも大好物のうなぎを食べた。

臨時ニュースを読み上げたアナウンサーの館野守男によると、現在でもドラマやドキュメンタリーに使われている、あの音声は７時に放送されたものではない。繰り返し放送した中の２度目のものだった。最初のは「突然だったので、録音係の方が間に合わなかった」と書き残している。

翌９日には大本営発表の映像を盛り込んだ日本映画社（日映）の「日本ニュース」が映画館で上映された。これも、今たびたび使われるフィルムだが、実は「再現」映像だった。この当時、ニュース映画を独占していたのは新聞３社と同盟通信のニュース映画部門などが統合してできた日映。映像取材していたのは、ここだけであった。

事情はこうだ。大本営発表が行われたのは陸軍省で午前６時すぎ。陸軍報道部から午前５時ごろ記者クラブの加盟各社と日本放送協会に「重大発表」の連絡があった。しかし、日映にはこの日に限って連絡がなかった。日映ＯＢが編集した『ニュースカメラの見た〈激動の昭和〉』によると、陸軍報道部の渉外担当の中尉が失念していた。日映の厳重抗議に、この中尉が「発表の記者会見をもう一度やる」段取りを付け、陸軍報道部長の大平秀雄大佐と海軍報道部員の田代格中佐がカメラの前に立ち、大平が改めて発表文を読み上げ、それを撮影したという。

開戦は12月１日の御前会議で決定されていたが最重要の国家機密。海軍報道部の富永謙吾中佐による『大本営発表の真相史』には、「開戦日は極めて少数の人々（15人程度）」にしか知らされていなかったと記してある。15人の中に東郷茂徳外相は含まれていない。外相は攻撃目標、開始時間など正確なことは何も知らなかった。秘書官の加瀬俊一によると、外相は午前５時ごろ海軍からの電話連絡で初めて知り、加瀬に「君、真珠湾だよ」と驚いて言ったという。

そんな中で８日朝刊に「東亜の動乱、英米の敵性極まる」「断乎駆逐の一途のみ」などの見出しで開戦を強くにおわせたのが毎日新聞（当時は東京日日新聞）。現在なら「きよう開戦」と打つところだが、そんな時代ではない。新聞で一番、戦争へ駆り立てるような紙面を作っていたのが毎日で、それを象徴する過激な見出しだが、歴史的なスクープだ。記事を書いた後藤基治は自著『海軍報道記』で、有力な情報源が米内光政海軍大将だったことや「Ｘデー」を突き止める過程を詳細に明らかにしている。

同盟と放送協会には軍部からかなりの示唆があった。同盟の編集局長だった松本重治の『昭和史への一証言』によると、松本は開戦前夜、陸軍報道部の大平部長に料亭に招かれた。大平は「戦争が始まったら昼も夜も大変だ。通信社として準備はできているか」などの言い回しで開戦を示唆したものの、松本は気付かなかった。後で大平から「同盟だけには開戦時期を知らせよう」と思ってのことだったと言われたが、松本は「こちらのカンが悪かった」と語っている。

ＮＨＫ報道の記録刊行委員会が編集した『ＮＨＫ報道の50年』には７日夜、ニュース課長が「明朝、重大発表があるかもしれないから、その態勢を取っておくように」と現場に指示したことが記されている。館野によると深夜、局長と部長がアナウンス室を見回りに来て「２人いることを確かめる」前例のないことがあった。放送協会幹部が「重大発表」の中身をどこまで知ってのことだったのか。そこは分からない。

しかし、米英情報の収集や対外宣伝の機能を担う同盟。海外向けの放送や国内の戦意高揚の役割を果たす放送協会。受けた側の「感度」の問題があったにしろ、軍部はこの２社に戦略上、意図的に開戦を示唆、準備を促したことは間違いない。

（敬称略）

（国分　俊英＝共同通信社社友）

海外情報

4年間に米新聞で1万3400人失職
TVスタッフは一人複数役

米連邦通信委員会（FCC）では、6月に『コミュニティーの情報ニーズ～ブロードバンド時代で変化し続けるメディアの景観』をまとめ公表した。全米各地のコミュニティーにおいて、果たして米市民は本当に必要な情報を得ることができる状況にあるかを調査したものである。それによると、デジタル革命の影響が部分的に及んだ結果として、多くのコミュニティーで①ローカル②プロフェッショナル③説明責任を伴ったニュース報道――が欠乏状態にあることが指摘された。

この報告書はゲネコウスキーFCC委員長の上級顧問であるスティーブン・ウォルドマン氏が「コミュニティーの情報ニーズに関する研究会チーム」とまとめたもの。現代社会で先端のテクノロジーは消費者に多くの選択を提供した。一方、既存のニュース機関のビジネスモデルに大きな衝撃も与えている。報告書では過去4年間に大量のジャーナリストが職を失ったと指摘する。新聞業界ではここ4年間で1万3400人が新聞社編集部から人員削減・整理によって姿を消したという。

歴史的な軸でメディアの景観がどれだけ変化してきたかについての深刻な指摘も見られる。例えば①新聞の広告収入は2005年から09年までの5年間で47％減②06年から09年までの4年間で見ると日刊新聞紙は編集予算を年16億ドル（約1300億円）削減③日刊新聞紙を発行するための編集スタッフは06年比で25％減少④ニューヨークに本社を置くテレビネットワークニュース（CBS、NBC、ABC）のスタッフは1980年代後半と比較するとほぼ半減⑤ニュース雑誌記者数は1985年の半分――などとなっている。

これに加え、ラジオ、ケーブルテレビ、ローカルテレビ局においても市民の情報ニーズに適切に応えられるようなメディア状況にはないとの報告が続く。

特にローカルテレビ局のニュース報道状況を見ると、520局（内訳は商業局258、非商業局262）でローカル報道がなされていない。一方、ローカルニュースを放送・供給し続けている局では、5年前と比べると利益レベルは落ちるが、それでもしっかり経営を成り立たせている。過去7年間でニュース放送時間が増加したローカル局は全体の35％に上り、それに加えてデジタルの多チャンネル、移動体端末のニュースアプリケーション、ツイッターリポートに至るまでさまざまな形で、しかも無料で人々にニュースを届けることができるような体制を取っている。

一見するとローカルテレビ局のかなりが積極的な報道を展開しているような印象を受ける。しかし、ほとんどの局ではニュース番組時間比率は上昇しても、一方で報道に関わるスタッフの数が減少している。ここで見られる傾向はテレビ局が報道するローカルニュースに深みがなくなっているという点である。報告書の中でテネシー州ナッシュビルのマシュー・ゼルカインドWKRN局ディレクターは「長物の（掘り下げた）リポートはほとんどなくなった。なぜかと言えば制作費がそれほど割けないからだ。すべてはもうかるかどうかという経済優先主義によるもの」と苦しい胸の内を明かしている。またある局からは、ジャーナリズムの醍醐味（だいごみ）である調査報道は生産性が低いことから経費が割けない、という現状も報告されている。

ニュース時間の増加、ニュース制作スタッフの減少という矛盾した命題を同時に成立させている背景には「ワンマンバンド（一人複数役）」をジャーナリストに迫っている状況がある。一人で取材に出て、映像を撮影し、局に帰って編集もする。しかし、これがどこのコミュニティーでも成り立っているわけではないし、これが決して良い傾向だと考えられているわけでもない。報告書によると、報道局長レベルの職にある64％が間違った方向に進んでいると悲観的に見ている。FCC報告書では米国メディアの景観を客観的に示すと同時に、最善のメディアシステム構築に向け米国民が一致して進むことを期待すると結んでいる。

（金山　勉＝立命館大学教授）

メディア談話室

メディアが試されている

藤田博司

３・11以降、ニュース報道に対する市民の不信がこれまでになく高まっているような気がする。筆者地元の生涯教育の教室に集まった人々との議論でも、近所のテニス仲間とひと汗かいたあと交わす会話でも、誰からともなく新聞やテレビの報道のありように対する不満、疑問が次々とぶちまけられる。新聞の投書欄にも同じような不信のうねりがうかがえる。

不信の度合いを数値にして表すことはできないが、その強さは並大抵ではない。報道する側の言い訳や反論などとうてい許さないほどの厳しさがある。市民の間のそうした不信感の高まりを、報道に携わる人たちがどれほど身に染みて感じているか、はなはだ心もとない。

事故報道と政局報道

不信の背景には、大きくくくると二つの要因があるように思われる。一つは福島第１原発事故をめぐる報道のありよう、もう一つは菅・民主党政権の事故への対応をめぐる政局に関わる報道のありようだ。地震と大津波の震災報道では、テレビも新聞もそれなりに期待される役割を果たしたと評価されていただけに、一方のマイナス評価がかえって際立って見える。

原発事故報道に対する最も厳しい批判の一つは、事故の状況や経過をめぐる情報がもっぱら政府と東京電力の発表だけに依存した「大本営発表報道」ではないか、という指摘だ。事故現場に取材に入ることができず、独自に入手できるデータも乏しいメディア側は、政府と東電の提供する情報に頼らざるを得なかった。その結果、少なくとも初期の報道が新聞もテレビも横並びで、当局発表の垂れ流しという印象を与えたことは否めない。

政府・東電側の情報開示には当初から疑いが持たれていた。必要な情報やデータが隠されているのではないかとの不信が付きまとった。現にその後、情報の公表の遅れや不適切な開示が次々と明らかになった。事故発生当初から疑われていた炉心溶融の事実を東電が認めたのは、事故から２カ月もたってからのことだった。

メディアが避けた現場取材

「大本営発表報道」と表裏の関係で指摘されるのが「現場報道の不在」だ。福島第１原発では３月12日から15日までに三つの原子炉建屋で爆発が起き、原発周辺地域10キロ圏内、次いで20キロ圏内の住民に避難勧告が出された。その後も検出された放射線の数値に基づいて、20キロ圏外にも立ち入り制限の措置が取られ、４月22日以降は20キロ圏内に立ち入りが禁止された。

新聞、テレビ各社は当局の避難勧告とともに、これらの地域から完全に取材記者を引き揚げた。その後、原発の周辺30キロないし50キロ圏内には立ち入らないという指針を各社ごとに設け、原発周辺での取材を自主規制しているという。

この間、フリーランスの記者による現場取材や、一部のメディア（共同通信、ＮＨＫ）の記者が例外的に現地入りして取材を試みたケースはあった。しかしさまざまな理由から、大津波と原発事故で大きな被害を受けたはずの原発周辺部の状況を持続的に伝えた報道はいまだにない。

また、事故への対応のため、連日連夜、大勢の人たちが作業をしている原発敷地内の状況も、東電の発表以外にメディアが伝える情報はない。劣悪と言われる作業環境などについても、交代などのため制限区域外に出てきた作業員から得た断片的な情報以外にない。

原発事故の実相を正確に、速やかに伝えるには、メディアとしては可能な限り現場に近づき、取材しなければなるまい。それをせずに、現場を遠巻きにして政府や東電の提供する一方的な情報

に基づいて報道するだけでは、メディアとしての役割を果たしているとはとうてい言えない。

各社が現場取材を避けている最大の理由は、社員の安全管理のためとされている。記者やカメラマンに放射能汚染のリスクを負わせることを避けるためらしい。しかし原発敷地内では多数の作業員が現に働いている。記者も十分な防護装備を付けて一定時間、現場を取材することにそれほど大きなリスクがあるとは思えない。現場取材に及び腰の今のメディアは、当局の立ち入り制限を「安全第一主義」の隠れみのにしているのではないかとさえ勘繰りたくなる。

政治家の言動ばかり

もう一つの不信の原因である政局報道は、菅降ろし騒動に明け暮れる政治への不信のあおりでもある。菅降ろしを声高に叫ぶ与野党の政治家は、震災対応の遅れをはじめとして菅政権のあらゆる失敗、不作為をすべて菅首相個人の責任に押し付けようとしている。

しかし、首相を交代させて誰が次の政権を担当するのか、その政権が菅政権に代わってどのような、よりよい政策を実現しようとしているのか、次のステップの具体的なビジョンを誰も明らかにしていない。

３・11以後の日本の政治にとって、今後のエネルギー政策をどうするか、既存の原発を長期的にどう処理するのかは最重要課題であるはずだ。が、菅降ろしを叫ぶ政治家たちは誰もその問題を議論しようとさえしていない。彼らにとっての関心事は、菅首相がいつ辞任するか、だけらしい。

問題は、報道する側の関心がこれらの政治家と同じレベルでとどまっていることだ。自分のことを棚に上げ、他人をうそつきだのペテン師だのと言い募るような政治家の言動の上っ面を、右から左に伝えて済ませていることだ。菅降ろしの動きの裏に何があるのか、菅首相を引きずり降ろした後に何が控えているのか、次の政権は原発政策をはじめ今後のエネルギー政策をどの方向に持っていこうとしているのか――そういった点を掘り下げて伝える努力が、ニュースの中身に全く感じ取れないことだ。

政治家の誰彼があれ言ったこう言ったという表面的な事実を並べただけの報道は、政治報道の名に値しない。

ハラに一物も二物もある政治家の言葉の裏に立ち入って真意をあぶり出さなければ、報道することの意味はない。市民が期待するのは、もっと政治の流れの本質に迫るニュースだ。

厳しい自己検証を

メディア不信は何も最近に始まったことではない。不信を抱かれるようなメディアの振る舞いはこれまでにも幾度も繰り返されてきた。しかし原発事故という日本の土台を揺るがすような事態に直面して、メディアもこれまでにない試練に立たされているように思われる。

メディアが試されているのは、そのジャーナリズム活動のよりどころとしているものがどこまで本物か、という点だ。公共への奉仕を目的とするジャーナリズムは、誠実さ、公正さ、それに独立の気概を欠いては市民の信頼は得られない。３・11後の報道活動にそうしたジャーナリズムの価値が十分体現されているのかどうか、が問われているのではないか。

「大本営発表報道」も「現場報道の不在」も、過去のメディアの失敗や不祥事からとりわけ大きくはみ出しているわけではない。菅降ろしの政局報道にしても、これまでの政治報道の延長線上にあるにすぎない。

しかし未曽有の原発事故への対応に日本の将来が懸かっているときに、メディアがこれまで通りのその場しのぎで批判をかわせると考えるなら、大きな過ちを犯すことになる

これまで事実上、国の原発政策を支持し、あるいは容認してきたメディアは、その報道のありようを検証し、改めてこの問題での立場を明らかにしなければなるまい。３・11以降の原発報道はもとより、それに絡む政局報道についても、これまでとは違った厳しさで自己検証することが求められる。

自分たちの報道活動が真に公共の利益にかなっているか、市民の期待に応える役割を果たしているか、真剣に見直し正直な答えを見いだしてほしい。

（共同通信社社友）

プレスウオッチング

「原発依存」社会から脱却を

自然エネルギー転換への願い高まる

福島第１原発事故（３・11）から間もなく５カ月となるが、破壊された原子炉からの放射線漏れは収束せず、津波被災現場のがれき撤去も遅々として進まない。東北大地震復興に全力を挙げることは喫緊の課題だが、「原発神話」が崩壊した現実を直視して、エネルギー政策のドラスティックな転換こそ日本再生のカギを握るとの認識が急速に高まってきた。そこへまた新たな原発事故が発生、国民の不安は増幅する一方だ。

関電・大飯原発でもトラブル

関西電力大飯原発１号機（福井県おおい町）で７月15日夜、緊急炉心冷却装置（ＥＣＣＳ）系統にトラブルが発生。同１号機は福島原発事故前日の３月10日に起動して調整運転中で、稼動寸前だっただけに、関西電力をはじめ原発関係者のショックは大きい。福井県だけに原発11基も配置してきた関電は、８月以降７基が稼動不能の大ピンチに追い込まれてしまった。菅直人首相は７月６日、玄海原発（佐賀県）再動稼動要請を覆して、「ストレステスト（耐性評価）」を全国の原発に義務付ける方針に転換。従って、今回事故を起こした大飯原発は、検査停止中の他の原子炉と同じ「１次評価」の対象となり、「２次評価」を含め、再稼動の関門が厳しくなったため、原子炉を長期間停止せざるを得なくなった。

福島原発事故処理をめぐる日本政府の不手際と〝情報隠し〟が国民の不安を高め、国際的信用を失墜させた責任は大きい。この点、ドイツ政府のスピーディーな対応を教訓としなければならない。メルケル首相は３・11直後に原発依存政策の転換を決意。６月６日に「自国内にある17基の原発を２０２２年までに閉鎖、再生可能エネルギーを中心とした電力政策への大転換」を閣議決定する〝離れ業〟を見せた。一方、イタリアでは、原発再稼動に関する国民投票を実施、高率の反対票を突き付けられたベルルスコーニ首相に「原発にサヨナラと言わねばならない」と完敗を認めさせる大変革をもたらした。英仏を除くＥＵ諸国も反原発の動きを示しており、日本でも最近の各種世論調査によると、国民の約70％が「再生可能エネルギー」への転換を求めている。

エネルギー政策転換に踏み切った菅首相

菅首相は７月13日エネルギー政策に関する緊急記者会見を行い「①原発に依存しない社会を目指す。段階的に原発依存度を下げ、将来は原発がなくてもやっていける社会を実現する②（原発への依存度を高める）政府のエネルギー基本計画は白紙撤回③近い将来、原子力安全・保安院を経済産業省から分離④企業・国民の節電協力や自家発電が活用できれば、必要な電力供給は可能」などの方針を明示した。

これに対し飯田鉄也・環境エネルギー政策研究所所長は「原子力や化石燃料を用いた発電コストは、安全対策や原油価格高騰で確実に上昇する。その意味で、日本は今後、脱・原発依存、再生可能エネルギー推進の道を歩むべきで、首相がその方向性を明言したことは評価できる。短期的には省エネや埋蔵電力の活用で乗り切り、５～10年後には自然エネルギーへの転換を進めるべきだ。太陽光や風力による発電は普及すればコストは下がる。ただ、エネルギー政策の転換は国民が納得した上で、推進することが必要だ」と14日付読売新聞朝刊で論じた。菅首相が示した方向性は「日本政治の大転換」を示すものと感じたが、新聞各紙の扱い方を見ると「レームダック（死に体）の菅政権のパフォーマンス」と言わんばかりの産経、読売などの冷ややかな取り上げ方は一方的だ。確かにメルケル首相のような明快さはなかったが、少なくとも「原発政策大転換」の意義を認識した上で、「今後の日本が選択すべき道」を正面から論じてほしかった。

「私たちは７月13日付の社説特集で、20～30年後をめどに『原発ゼロ社会』をつくろうと呼び掛けた。首相は目標年次こそ示さなかったが方向性は同じだ。首相の方針を歓迎し、支持する」と朝日７・14社説が評価し、「脱原発への機運は確実

に高まっている。だから、首相が交代した後も、この流れが変わらぬような道筋をつけてほしい。もはやスローガンを唱えるだけでなく、脱原発への具体的な手法と政策を真剣に検討しなければならない。今こそ、与野党を問わず、政治全体として脱原発という大目標を共有して，具体化へ走り出そう」と訴えていた。

在京６紙の原発報道を点検すると、朝日、毎日、東京が脱原発を志向し、読売、日経、産経は原発容認（推進）の論調に色分けできる。中でも毎日は、「危険な浜岡原発ストップ」キャンペーンを張るなど自然エネルギーへの転換姿勢をいち早く示していたが、７・14社説にはパンチ力がなく首をかしげた。「原発依存を減らす考え方については基本的に支持し、評価したい」と述べた後は、菅首相の政権運営の失態をくどくど非難するだけで、〝政局報道〟の延長線上の分析を繰り返したにすぎなかった。脱原発の方向を共有する立場から踏み込んだ主張を鮮明にし問題提起することこそ、社説の責務ではなかったろうか。

「提言　原発ゼロ社会」を掲げた朝日

菅首相が「脱原発の方針」を緊急提言した前日の７月13日、朝日新聞朝刊１面に「提言　原発ゼロ社会」とのタイトルで、大軒由敬・論説主幹が「いまこそ政策の大転換を」と訴えた。

日本だけでなく全世界を震撼させている深刻な事態を放置できないとの思いを込めたもので、中面見開きで詳細な「社説特集」も掲載した。大軒論説主幹は冒頭「日本のエネルギー政策を大転換し、原子力発電に頼らない社会を早く実現しなければならない。いまだに収束が見えない福島第一原発の事故を前に、多くの国民もそう思っている。朝日新聞の世論調査では、段階的廃止への賛成が77％にのぼった。何しろ『止めたくても止められない』という原子力の恐ろしさを思い知った。しかも地震の巣・日本列島の上にあり、地震が活動期に入ったといわれるのだ。再び事故を起こしたら、日本は立ち行かなくなってしまう。そこで、『原発ゼロ社会』を将来目標に定めるよう提言したい」と主張。「技術の発展や世界の経済情勢に左右され見通すのは難しいが、20～30年後がめどになろう。そこで、たとえば『20年後にゼロ』という目標を掲げ、全力で取り組んでいって、数年ごとに計画を見直すことにしたらどうだろうか」と提言した論旨は極めて明快だった。

中面の「社説特集」は▽脱原発への道筋▽自然エネルギー政策▽新たな電力体制――の３本柱を立てて専門分野別に現状を分析、将来展望を示している。電力体制について、「原発を減らしつつ、電力を確保する。それを実現させるキーワードは『電源の分散』と『発電と送電の分離』だ。災害や危機に強い電力体制を作るには、既存の電力会社だけに頼らず多様な事業者に発電を担ってもらい、電源を分散させるほうがいい。太陽光など消費地で発電する『地産地消』も広げたい」との提言も具体的で、説得力があった。朝日が真正ジャーナリズム復権の覚悟で提言を発信したものと率直に受け止めたい。ただ、特集面末尾に掲載した『原子力社説の変遷』は、〝原発神話〟のお先棒を担いだ報道責任についての釈明文の印象。過去のミスリードを綿密に検証した紙面を改めて提供願いたい。

脱原発へウネリは確かに高まってきたが、政・官・財の癒着構造は依然根強い。官尊民卑・電力業界の傲慢な体質は、先の玄海原発再稼動へ向けた九州電力の〝やらせメール〟が如実に証明しているではないか。原発推進役の経済産業省の下にお目付け役の原子力安全・保安院が〝同居〟している奇妙な構造はまだ改められず、〝安全神話〟にお墨付きを与えた原子力安全委員会のメンバーチェンジも行われていない。既存の安全規制機関（原子力安全・保安院と原子力安全委員会）を廃止し、独立性の高い安全機関を設立して、「脱原発」に向けた工程表作成こそ急務だ。

福島原発は、事故で廃炉の運命にある１号機４基の他２号機を含めた６基の計10基全部が再稼動できまい。また浜岡原発もストップしたまま（５基のうち２基は廃炉）で、全国54基中稼動しているのはわずか17基。13カ月に１度の定期検査を計算に入れると、新設を断念した今、原発は電力供給源の任務を果たせなくなる日は近い。自然エネルギーへの転換に踏み切ることにちゅうちょしてはならない。

（池田　龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

被災3県除きアナログ放送が終了

海外も注目した「地デジ移行」

東日本大震災で被害が大きかった岩手、宮城、福島の3県を除く全ての都道府県で、アナログ放送による番組は7月24日、正午をもって終了。お知らせ画面の後、地上アナログ放送は停波した。

日本の放送史上、一大事業となる「地デジ移行」の行程において、クライマックスともいうべき作業が、アナログ放送の停波である。このアナログ放送停波までの約1カ月、関係者にとっては、「地デジ移行」の対応を求める周知活動や、未対応世帯の支援も熱を帯び、まさに「熱い夏」となった。

特に7月に入って、放送局がアナログ放送のテレビ画面の左下9分の1という大きなスペースを使って、アナログ放送終了日までのカウントダウン・スーパーの表示を開始したことで、放送局やコールセンターへの問い合わせが急増した。

これまでの調査でも、「アナログ放送終了」の認知率は高いことから、この画面を見て、「分かっているって」と叫びたくなる人も多かったであろう。もちろんこの字幕が「目障り」といった苦情も多く寄せられたというが、他方でアナログ放送視聴者に向けた最後のお知らせは、未対応世帯のリアクションを喚起することになった。

このような最後の周知活動の効果もあってか、直前の駆け込み需用が急増。家電販売店ではデジタルテレビ受像機の品薄状態が続く一方で、テレビ受像機の配達やその設置工事が24日までに間に合わない世帯が出るなどの混乱も発生した。だが総体としては、粛々とアナログ放送停波を迎えることとなったと言えるのではないか。

未対応世帯への支援継続を

もちろん、早くから指摘されていたように、7月24日までに全ての視聴者が「地デジ移行」への対応を完了することはできなかった。それ故に、7月24日を過ぎてからも、「地デジ移行」に向けて用意した支援体制は当面きっちりと続けることが重要である。なされなくてはならないのは、「地デジ移行」に当たって、本人の意思に反してテレビ視聴を継続できなくなってしまう視聴者のケアであり、24日までに対応できなかった人たちを行政等の支援により救い上げることだ。

もちろん、デジタル放送に対応した視聴環境にするかどうかは、あくまで視聴者の判断に委ねられるものであって、このアナログ停波を期に、テレビ接触から遠ざかる視聴者がいたとしても、それが本人の選択であるならば、何ら問題はない。実際に私が日ごろ付き合っている学生の中には、テレビ放送よりもウェブの方が日常生活の情報源として重要度が高いと答える者は多い。彼らの中には、動画はパソコンを介してウェブ上で見ているので、あえてデジタル放送対応テレビ受像機を用意する必要はないとする者も存在する。このように「地デジ移行」を契機に「テレビ離れ」を起こす視聴者の増加は、テレビ局にとっては脅威だろうが、メディアの多様化の中でメディア利用の分散化は避けられない流れである。

ただし、総体として「テレビ離れ」が急増はしていても、ウェブが今のテレビ放送を代替するメディアに成長しているとみる向きは少ない。それは、テレビ広告費の値下げを強く求める大手広告主においても、同様である。

「地デジ移行」で支援が必要となるのは、経済的理由や居住環境の諸事情により、本人の意思に反して、これまでのテレビ視聴が接触できなくなってしまうケースである。そのような視聴者に対しては、行政はもとより、放送事業者などによるさまざまな支援策が用意されていた。ただし、それらが当該視聴者に十分に活用されたかといえば、制度運用上、反省すべき点は少なからずあったこともまた確かである。

いずれにしても、7月24日までに支援策により、救い上げられてもよかったにもかかわらず、そうならなかった視聴者や、対応が間に合わなかった視聴者のフォローアップを早急に進めるべきであろう。

もちろん、「地デジ移行」に当たって、今後す

べきことは、そればかりではない。

今回の震災によって、アナログ停波を延期した岩手、宮城、福島の3県でのアナログ放送終了に向けた準備も急ぐ必要がある。

セーフティーネット対応も急務

また、２０１５年春を予定している衛星による難視聴対策向け放送、いわゆる「セーフティーネット放送」の終了に向けた環境整備を行う必要がある。

ただし、このセーフティーネット放送がカバーしている難視聴エリアというのは、アナログ放送ではテレビ視聴可能だったのに、「地デジ移行」に伴ってテレビ放送が受信できなくなってしまうという「デジタル難視」がその典型だ。これらのスポットエリアを解決するには、ミニサテライト局の準備など、きめ細かな対応をしていく必要がある。

セーフティーネット放送は、暫定的な難視聴解消策として準備されたが、果たして15年までに本格的な代替環境を整えられるのか。関係者の手腕が試されることになろう。

このように、7月24日までに対応が間に合わなかった世帯の支援や暫定的に取られた措置のフォローアップがしばらくは続くことになるが、これで本格的なデジタル放送時代に突入したことには違いない。

官民一体の手厚さが特色

日本がこの「地デジ移行」の最終局面をどのように乗り切るのかは、韓国などこれから地上デジタル放送への完全移行を予定している国からも注目を集めている。

7月上旬、私の研究室に韓国の政府系シンクタンクの研究員が日本のデジタル放送普及策、アナログ放送停波に向けた方策などについて聞き取り調査に訪れた。

今回、日本が行ったような多額の国費を投じ、官民一体となって移行を推進する手法に対しては、国際的に見るとさまざまな評価ができよう。社会的弱者の救済やＰＲを含めた普及支援策とその決定過程、その効果や、新聞・雑誌といった他メディアからの評価なども、彼らにとっては特に知りたかったようだ。

諸外国の「地デジ移行」を見ると、当初予定したアナログ放送停波の時期を延期している国が多い。米国も当初の06年を09年2月に延期し、就任直後のオバマ政権は同年6月へ再延期している。01年にアジアで最初にデジタル放送を始めた韓国も、当初に予定していた10年末のアナログ放送終了を12年12月まで延期している。韓国のアナログ停波延期に関しては、韓国政府内に「日本のアナログ停波の状況を見てからでも遅くはない」という声があったとする関係者もいるほどで、日本の動向は注目されていた。

日本は、地上デジタル放送の開始に当たって立てたスケジュール通りに、11年7月にアナログ放送を終了した。大震災にもかかわらず、当初のスケジュールを守るあたりが「日本らしい」と言えるのかもしれない。その分、政策的には手厚い対応をしたと言えよう。

もちろん「地デジ移行」については、国土の広さなどの地理的条件や放送事業の制度的位置付け、放送に対する社会的認識など、各国により条件や事情が大きく異なる。それを踏まえながら、現時点で日本の「地デジ移行」に向けた数々の方策を眺めてみると、アナログ周波数の再調整（「アナアナ変換」＝一部地域でデジタル放送とチャンネルが重なるアナログ放送局の周波数帯を変更）を行うなど、「地デジ移行」に向けての環境整備の慎重さは、日本ならではのものだった。

また、官民一体となった推進体制を構築し、「地デジ移行」に当たって、不利益な条件を被った人や弱者救済策の品ぞろえの多さ、そこに多額の国費を投入したことも、日本の特色と言える。日本より先に「地デジ移行」を完了した先進諸国と比べても、その手法が手厚かったのは確かだ。しかし、それらの方策が、果たしてどこまで有効に機能したのか。

また、政府が行わなければならない方策の中での優先順位として妥当だったのか。加えて、今後、「地デジ移行」を行う諸外国にどこまで参考になるのかは、疑問が残るところである。

「地デジ移行」が一段落したところで、改めて、日本の地デジ化政策を検証する必要があろう。

（音　好宏＝上智大学教授）

折り紙の折り図で著作権争い

マスメディア関連の裁判を見る（52）

（平成22（ワ）第18968号　損害賠償等請求事件）

佐藤英雄

折り紙作家が出版した折り紙本の中の「へんしんふきごま」の折り図が、テレビ番組のホームページに、勝手に利用されたとして、テレビ会社を相手に著作権や著作者人格権侵害で285万円の損害と、そのホームページに謝罪文の掲載を求めた事件。東京地裁（大鷹一郎裁判長）は平成23年5月20日、「原告の請求はいずれも理由がない」として棄却、訴訟費用も全額原告負担とする判決を言い渡した。

テレビ番組で取り上げた創作折り紙

原告のAさん（神奈川県愛甲郡）は動物などをモチーフにした創作折り紙を発表している折り紙作家で、日本折紙協会および日本折紙学会の各会員。平成22年2月22日、（株）誠文堂新光社から『一枚のかみでおる　おりがみ　おって遊ぶ～アクション折り紙』を出版した。

原告は、この書籍に、自分が創作した折り紙作品の「へんしんふきごま」の折り図を掲載した。「へんしんふきごま」というのは、折り紙の羽の面に息を吹き付けると、この息で折り紙が「こま」のように回転するようになるというもの。書籍はこの折り方について、図面や文章、写真で説明している。

被告のTBSテレビ（東京都港区）は、平成21年6月28日から同年7月7日にかけて、被告の制作に係るテレビドラマ「ぼくの妹」の番組ホームページに、ドラマの中で使用された折り紙の「吹きゴマ」の折り方を説明した折り図を掲載した。原告はこの「吹きゴマ」は「へんしんふきごま」と同じ構成の折り紙であり、著作権法の複製権または翻案権侵害に当たり、著作者人格権の氏名表示権や同一性保持権侵害に当たるなどとした。

創作作家の技能・知識による作品

原告の主張によれば、①創作した「へんしんふきごま」の折り図は、32の折り工程を手順1から10に分解した説明図と完成形を示す説明図の組み合わせから成る。この折り紙作品は羽の形状などを反映して、1枚の折り紙をらせん状に折り込むという複雑な折り手順（折り方）だが、見る者に分かりやすく、紙面の効率性や時には折る者の感動なども考慮して具体的に表現したものであり、他の者が容易に作成できるものではない。

そして、本件折り図の各説明図での矢印、折り線等の各種表現の取捨選択、配列およびその表示方法、説明文の内容・配置、それらの説明図と説明文を結合してみたときの選択・組み合わせ、折り紙の向きの決定等において、創作折り紙作家としての原告の技能・知識が駆使されており、創作性が認められる。

②被告の「吹きゴマ」の折り図の説明図の選択および組み合わせ、折り紙の向き、それぞれの折り筋・折り目、矢印の配置等は、「へんしんふきごま」の折り図とほぼ同一であって、被告折り図から原告折り図の表現上の本質的特徴を直接感得することができので、複製や翻案に当たる。

③被告は原告折り図に依拠して、その表現上の本質的な特徴を直接感得することのできる被告折り図を作成し、平成21年6月28日から同年7月7日にかけて、原告の許諾を得ることなく番組のホームページに掲載した。これは複製権侵害や翻案権侵害、公衆送信権侵害に当たる。

④被告折り図は本件折り図を誤って引き写したため、完成形を示す11番目の説明図のように折ることは不可能であり、しかも、折り手順として無

意味番目の説明図を掲載したりするなど粗雑なものとなっている。これは原告の意に反する改変に当たる。また、番組ホームページに掲載するに当たって、創作者である原告の氏名を一切表示していない。これは、原告が保有する本件折り図についての同一性保持権および氏名表示権の侵害に当たる。

番組の制作スタッフが作成した別物

一方、被告は①著作権法は、アイデアそれ自体を保護するものではない。折り紙の折り方それ自体はアイデアに属する。そして、原告折り図に著作物性が認められるか否かにかかわらず、双方の折り図を比較すれば、両者が表現として全く異なるものであることは一見して明らかである。また、原告が被告折り図と類似していると主張する原告折り図における創作的な表現部分は、いずれも事実またはアイデアそのものと不可分な部分であるか、ありふれた表現であって、著作権法の保護の対象とはならないから、被告折り図は原告折り図の複製物でも翻案物でもない。

②被告の番組制作スタッフは原告折り図を基に「へんしんふきごま」を折ろうとしたが、なかなか折れず、折ることができるまでに数日を要した。このため、実際に折った作品を基に、より分かりやすい折り図となるよう工夫して被告折り図を作成した。すなわち、被告折り図は被告の番組制作スタッフが実際に折った作品を基に手書きで折り図を描き、被告のコンピューターイラストレーターがこの手書きの折り図をパソコンで作図したものであり、原告折り図に依拠して作成したものではない。

③被告折り図には完成図に至るまでの過程の7、8番目の説明図に誤記がある。これは、被告の番組制作スタッフが7番目の説明図で折り線を間違えて記載し、コンピューターイラストレーターがこれを基に7、8番目の説明図を作成したために生じたものである。仮に被告の番組制作スタッフが原告折り図を見ながら被告折り図を作図したとすれば、折り線という重要な線をわざわざ違えて作図することはあり得ず、むしろ、この間違いの存在は、被告折り図が本件折り図に依拠していないことの証左といえる。

以上の通り、被告折り図は複製物でも翻案物でもなく、本件ホームページに掲載した行為は、本件折り図の複製権ないし翻案権および公衆送信権を侵害するものではない。

また、公表するに当たり、原告折り図の著作者名を表示しなかったことが同一性保持権および氏名表示権の侵害を構成することにはならないなどと反論した。

原告の折り図は創作性があり著作物

裁判所の判断（要旨）は、（1）原告折り図は、①32の折り工程のうち、どこからどこまでの折り工程を一つの手順にまとめて何個の説明図を用いて説明するかについては選択の幅がある②最初の折り工程から完成形に至るまで、紙の上下左右の向きを一定方向に固定し、紙の表と裏を色分け（赤色と無色）した各説明図で、折り筋を付ける手順を示す矢印、折り筋を付ける箇所および向きを示す点線（谷折り線・山折り線）、付けられた折り筋を示す実線、折った際に紙が重なる部分を予測させるための仮想線を示す点線によって折り方を示すことを基本とし、説明文や写真で補充している③折り図に従えば、折り紙作品を特段の支障なく作成できることから、一連の折り工程（折り方）を見やすく、分かりやすく表現したものとして創作性を認めることができ、著作物に当たる。

（2）被告折り図と原告折り図は折り方について、10個の説明図と完成形を示した説明図で説明している点、上下左右の向きを一定方向に固定し、折り筋を付ける箇所を点線で、付けられた折り筋を実線で、折り筋を付ける手順を矢印で示している点等で共通している。しかし、原告折り図は、折り方を補充して説明する表現方法を採っているのに対し、被告折り図は、折り工程の順番を丸付き数字で示した上で、折り工程の大部分について説明文を付け、読み手がこれらの説明文と説明図に示された点線、実線および矢印等から折り方を理解することができるような表現方法を採っている点で相違している。

（3）さらに、原告折り図では紙の表と裏を色

分け（赤色と無色）しているのに対し、被告折り図では色分けをしていない点、原告折り図にある「工夫（くふう）のヒント」の記載内容と被告折り図にある「完成！」の記載内容が全く異なる点、被告折り図の７番目の説明図で折り目を示した点線の位置が原告折り図の手順７の説明図に示された正しい位置と異なるため、被告折り図に従って折り進めても、完成形に至ることはできない点において相違する。

折り図は別物で著作権侵害はない

（４）被告折り図と原告折り図は、前記の相違点が存在することから、折り図としての見やすさの印象が大きく異なり、分かりやすさの程度においても差異があるものであって、共通点を最大限勘案しても、なお被告折り図からは、一連の折り工程（折り方）を見やすく、分かりやすく表現した原告折り図の表現上の本質的特徴を直接感得することができるものとは認められない。従って、被告折り図は、原告折り図の複製物または翻案物のいずれにも当たらない。従って、被告による被告折り図の作成および本件ホームページへの掲載行為は、原告の複製権ないし翻案権および公衆送信権のいずれの侵害にも当たらない。

（５）被告折り図の作成とホームページへの掲載行為が著作者人格権侵害に当たるかについても前記の通り、被告折り図から原告折り図の表現上の本質的特徴を直接感得することができないのであるから、被告の行為は同一性保持権および氏名表示権のいずれの侵害にも当たらない。

（６）原告は予備的請求で不法行為を主張するが、①本件ドラマの視聴者と思われる者がインターネットの質問投稿サイトで、本件ドラマで用いられた「へんしんふきごま」の折り紙作品について質問をしたのに対して、原告書籍の出版社のホームページを紹介している②被告は平成21年７月２日、原告から本件ホームページの被告折り図を削除するようメールで抗議を受けた５日後、本件ホームページに被告折り図を掲載することをやめて、その代わりに「へんしんふきごま」の「正しい折り方」として、原告について紹介し、原告のホームページへのリンクを貼っていることからすると、本件ホームページの閲覧者において被告折り図と原告折り図を誤認混同したり、原告が被告折り図を作成したりしたかのような誤解が生じることはなかったというべきで、原告の法的保護に値する利益を侵害する不法行為を構成すると認めることはできないとした。

折り紙作品と折り図の著作物性は別物

【後書き】折り筋を点線で表示し、折る方向を矢印で示した折り紙の折り図は、被告の主張の通り、アイデアであって著作物ではない。裁判所は色分けしたり文章や写真で説明したりしたことで、折り図を著作物と認定した。これは、料理のレシピはアイデアであって著作物ではないが、調理の方法を文章にしたり、出来上がった料理の写真を配したりすることで、大方の料理本が著作物であるのと同じ理屈である。

原告は創作した「へんしんふきごま」は、美術の著作物（著作権法10条１項４号）に当たる。その折り図は、独自の学術的思想を創作的に表現した学術的な性質を有する図面の著作物（同法10条１項６号）に当たるとの主張も展開した。裁判所はこれに対し、「折り図の著作物性を決するのは、あくまで作図における創作的表現の有無であり、折り図の対象とする折り紙作品自体の著作物性如何によって影響を受けるものではない」として、折り紙が美術の著作物かについては言及しなかった。

原告のこの主張は大方の折り紙作家の念願でもある。筆者は５年間、ある著作権団体がウェブに開設した著作権・プライバシー相談室の回答者を務めたが、そこで、「折り紙に著作権はない」と書いたところ、強い抗議を受けた。

作家の言い分は①折り紙の創作は知恵の産物である②世の中には圧巻の大型折り紙がある、というものだった。

著作権法の定義（２条２項）には、「美術の著作物には美術工芸品を含むものとする」とある。応用美術を著作物とする国は多いが、わが国は立法時の経緯から、純粋美術と同視される程度の作品がこれに当たるとし、その適用範囲は狭い。

（朝日新聞社社友）

海外情報

中国報道機関の不正追及、おおよそ良い25％
取材でいつも妨害41・2％―新聞出版報

中国の報道機関が政府機関や共産党・企業幹部の不正を追及することを「世論監督」と言い、党中央も、社会の安定を図るためにこれを奨励している。無論、一党独裁に疑問を投げかけるような報道が許されるはずはないが、格差の拡大、後を絶たない高官の不正など、社会的矛盾が先鋭化する中国で、媒体への庶民の期待は確かにある。こうした中、人民大学マスコミ・社会発展研究センターと、中国新聞出版報世論監督ホットライン（本誌1月号参照）が共同で、「２０１０年世論監督現状調査」報告をこのほどまとめた。調査は全国紙、有力地方紙など約70の主要媒体にアンケートしたもので、世論監督の現状認識、実行上の障害を分析し、改善に向けた提言を行っている。新聞出版報6月21日付が報じた。

報告ではまず、世論監督の現状について25％が「おおよそ良い」、57・4％が「以前より良い」と回答している。これだけでは、8割が現状を肯定しているようにも見える。しかし、出版報では残り17・6％について言及がない。残りの多くが現状に批判的なのだろう。また、過半の「以前より良い」は、実際は「問題はあるが以前よりはマシ」と読むべきなのかもしれない。つまり、大方は「問題は多々ある」とみている、と解釈すべきなのだろう。

この解釈を裏付けるようなデータはふんだんに紹介されている。例えば、「取材時にいつも妨害を受ける」とするものは41・2％、「時に妨害を受ける」とするものは58・8％に上る。また、記事を掲載しようとする際あるいは放送しようとする際に「待った」をかけてくるのは、「第三者」が69・1％、「上級の機関」が61・8％。

妨害の方法で最もポピュラーなのは、雲隠れで94・1％。次いでうそや出任せを言ってごまかす75％、口頭による強い拒絶75％。また、暴力など極端な行動に訴えるものも35・3％いる。

取材対象が世論監督に強く反応してしまう背景について報告は、「社会の変革期にあって党・政府等の職能が伝統的な『管理型』から『サービス型』に変化し切れていない」ことなどを挙げる。

また、最近では、党・政府より一部の企業で妨害が発生しているとした上で、「近年、企業が自社製品の問題から、たびたび企業イメージの低下や信用危機などに見舞われて、危機を拡散してしまいかねない媒体の活動に神経をとがらせるようになった。妨害は、媒体の世論監督機能に対する認識不足による。問題点の指摘をすぐ『メンツをつぶされた』と捉える短兵急な考え方が矛盾を激化させている」と分析する。

批判的報道が、媒体対当事者の深刻なトラブルに発展してしまうことも少なくない。

そうなった場合、多くは当事者との話し合いで解決を図ろうとする（86・8％）。ただし、裁判所が介入して調停に及んだケースは26・5％、さらに訴訟となったケースは13・2％、法的な仲裁を求めたケースも22・1％あった。これを02年時の同様調査と比較すると、裁判所による調停が減り、訴訟や法的仲裁が増える傾向にあることが分かる。これに対して、新聞工作者協会など業界団体に助力を求めようという媒体社は少なく、業界団体の力不足を露呈した結果となった。

深刻なトラブルに発展した原因は、報道時の不適切な表現64・7％や、部分的な事実誤認52・9％が多いが、全くの事実誤認によるものが11・8％と、報道側に非があるものも少なくない。前述の02年調査との比較では、全くの事実誤認が減っているものの、不適切表現や部分的事実誤認は逆に大幅に増えている。

こうした事態に対して報告では、①党・政府機関は媒体の取材報道を支持し、媒体とうまくやりとりする能力を高めるべきだ②法律の執行を確実に行うべきだ③新聞評議会制度を取り入れ媒体と当事者間の問題を適切に処理すべきだ④媒体自身、記者教育に力を入れて報道の質を高めるべきだ⑤インターネットの即時性と伝統メディアの取材力・権威性を結合して、より良い世論監督を目指すべきだ――などと提言している。

（木原　正博＝日本新聞協会審査室長）

破綻した「国民国家」に代えて
中東革命の虚実（２）

榎　彰
（共同通信社社友・元ベイルート支局長）

レバノン「国家」壊滅の原因となった宗派主義とは何か、大国がこれをどう利用しようとしたのかを見てみよう。オスマン・トルコ帝国の解体とともに、西欧によって中東に「国民国家」の理念が持ち込まれ、国民国家による政治的統合の幻想が生まれた。第２次世界大戦後は米ソのイデオロギー的介入もあって、21世紀初頭まで中東の政治を混迷のふちに陥れた。

レバノン内戦の本質はその点にある。結局は、国民国家を目指したシリア（レバント）・ナショナリズムの破綻であり、ナショナリズムどころか宗派主義や部族主義、つまり狭いアイデンティティーを再確認する過程の新たな復権である。それが米国の覇権喪失に伴い、リビア、イエメンをはじめ中東全域に広がったというのが、中東革命の一面でもある。

マロン、スンニ、シーア派の鼎立

２００６年夏に私はベイルートを訪れた。ハリリ首相の暗殺後の政局緊張のため実現しなかったけれども、私が教授として籍を置いた東海大学主催で「人間の安全保障」をめぐるシンポジウムを開催する計画があり、その準備のためだった。

ヒブリ和子さんに再会するためでもあった。和子さんとは私が赴任した１９７６年秋に知り合った。かつて２千人もいたというベイルートの日本人は当時残らず避難し、わずかに、レバノン人イスラム教徒と結婚していた和子さんと、「東京レストラン」という店を経営していたバン土田ツユさんの日本人女性が２人だけという時期もあった。

内戦前に日本航空に務めていた和子さんは、西ベイルートのイスラム教徒の中で暮らしており、電話局を占領していたパレスチナ人グループの若い女性を私に紹介してくれた。彼女は〝出勤〟すると共同通信支局に電話し、東京まで電話をつないでくれた。国際電話もテレックスも不通の状態なのに、なぜこれができたのか、いまだに不思議だ。おかげで数カ月間、違法の電話で日に１回は東京と連絡が取れ、日本のメディアに関する限り情報の独占状態が続いた。

あまりの不条理に半信半疑の私に「ベイルートでは何でも起こり得る」と言ったのはバンさんである。無政府状態の中で共同体との付き合いや、イスラム教徒世界との接触もバンさん、和子さんを介して成り立った。イスラムの主流派スンニ派に属するヒブリ一家に限らず、西ベイルートの人たちはおおむね日本人には好意的で、戦闘が再燃した時でも生命の危険は感じなかった。

イスラム教ドルーズ派も進歩社会主義者党を結成してキリスト教マロン派と対決。パレスチナ解放機構（ＰＬＯ）とともに内戦を展開した。目立たなかったシーア派は内戦後に、その分派ともいわれるアラウィ派が支配するシリアと提携。ヒズボラ（神の党）を結成し、もう一方の主役として登場してくる。「シーア派の影響力の拡大」である。それによって、レバノンの雰囲気は一変した。

スンニ派はおおらかだった。「生きた宗教の博物館」といわれるレバノンでは、出身を異にする人々が差異を保ちつつ共存している。

アラブ人キリスト教徒の中で最大のシェアを誇るキリスト教マロン派には「アラブ民族」という認識が希薄である。地中海の商業民族として鳴らしたフェニキアの後裔という幻想が強い。レバノンが43年にフランスから独立する際、キリスト教徒とイスラム教徒が６対５という人口比率から、大統領をマロン派が、首相をスンニ派、国会議長をシーア派で握るという紳士協約ができ、約70年間守られてきている。それが宗派主義の原点だともいわれる。

領域が意味ない「想像の共同体」

ベイルート支局は私への支局長交代を機に、通信員としてイブラヒム・フーリ氏を委嘱した。これが共同にとって30年以上に及ぶ中東取材の優位性を保証したと言えよう。氏はギリシャ正教徒で、叔父が司教という屈指の名家。夫人がパレスチナ人のため、レバノンでは結婚不可能で、キプロスで、「市民結婚」という形式を取った。ベイルートのジャーナリストとしては有名で、後にベイルート・アメリカン大学の広報部長となった。

内戦終結後の94年に叔父の司教を病気見舞いした。「われわれは終始、カタストロフィー（破局）に陥ることを避けてきた」と感慨深げに漏らしたことを覚えている。キリスト教徒陣営に属しながら、イスラム教徒との対決が収拾不可能な段階まで進むことを避けるために努力、融和に努力してきたことの実感であろう。

宗派の違いだけではなく民族の違いもあり、宗教を超えた共同体が拮抗（きっこう）して事態を複雑化している。ベイルートに着任後間もなく、助手にアルメニア人の女性、ショウイギ・ブジキアンを選んだ。アルメニア人は第1次世界大戦中の15年、トルコから虐殺事件によって約20万人がレバノンへ亡命。内政面でも無視できない存在となった。

77年春ごろ、フランスのシャンソン歌手、シャルル・アズナブールのコンサートが、聖書で有名なビブロスで開かれた。治安も安定せず危険な状況で、なぜこんな時に、こんな場所で開くのかといぶかったが、現場に行ってみて分かった。アズナブールはもともとアルメニア人。厳重な警備の中で宗派、民族を問わず、レバノンの政財界の有名人がそろっている。アルメニアの歌曲もサービスされ、聴衆の涙を誘った。いわば津波に苦しむ東北に芸能人が見舞いに行くのと同じである。民族紛争も地震、津波、台風と同様の災害なのだ。レバノンが中東に住む人たち皆にとって「心のふるさと」と言ってもよい所なのだと思った。

運転手はクルド人のノザドだった。クルド人は米国の戦略上の思惑で今やイラクで半独立国のような存在になっているが、かつては「唯一独立を果たさない最大の少数民族」とも呼ばれた。シリア、イラク、ヨルダン、トルコなどの国境地帯に2千万人以上はいるといわれる。レバノンでは少数だが、中東の政治外交上、無視できない存在になることは確実だ。こうして、我がベイルート支局はレバノンの主要宗派、民族の混交の縮図のような存在になった。

レバノンでの人口比率などを取り上げてみても意味はない。例えばアルメニア人は、れっきとした本国はあるけれど人口３００万人くらいにすぎず、大多数は国外に住み国外で勢力を張っている。ユダヤ人も同じである。そういう意識はあまりなかったクルド人も、イラクで自治を認められてから、急速に民族という自覚を持ち始めた。レバノンという「国」、そして地域は、住民が「国民」という一体感を持たず、国境の外に同じ共同体に属する仲間を持つ不思議な世界だ。いわばベネディクト・アンダーソン（米国の政治学者）の言う「想像の共同体」と言ってもよい。「領域」が意味を成さない「国家」だ。

遅かった中国の登場

78～79年は中東における米ソ関係が大逆転を経験した時期であり、77年はその直前のいわば探り合いの年だった。77年11月にエジプトのサダト大統領がイスラエルを訪問、米国の中東戦略がイラ

かつては「中東のパリ」と呼ばれたベイルート。奥は地中海（1976年12月）

ン中心からエジプトへと大きくかじを切る。その一方で79年はイランのイスラム革命があり、ソ連がその間隙を縫ってアフガニスタンに侵攻。中東を中心に世界の構造が大きく転換する年だった。

中国はその頃、文化大革命の影響からようやく脱し、中東情勢を新たな角度から見ようとしていた。長い文革の影響で、中国の外交官が外国人と個人的な関係をつくり上げることなどは考えられなかった。

ところが当時、カイロに避難していた中国の大使館から、武官が一人で支局を尋ねてきた。ユー・クアンという、准将だか大佐クラスだと名乗った。「現在の中東で中国が援助できることはコマンドの制服くらいだ」とぼやく彼と話し込んでいるうちに、夕食時になった。

家人が、「フリーマーケットで中国食品を買ってきたので、ご一緒しないか」と言う。素直に応じてくれて「今のベイルートで日本のジャーナリストから中国料理をごちそうになるとは！」と驚いていた。

数カ月後に中国大使館員が全員戻ってきた。ユーさんの奥さんが公使で、お返しとして鶏の丸焼きをごちそうになった。ダックが入手できず、鶏を16時間かけて焼くという大変なごちそうだった。その後、幾度か英仏などの公使と一緒に呼ばれた。中国は米ソの大掛かりな逆転劇を察知し、探りを入れてきたのではないかと推察している。

微妙だった中東左翼とソ連との関係

78年になってからだと思う。日本赤軍の足立正生が「イランの空気がおかしい。この間、シャー（パーレビ国王）の訪米時に反国王のデモが高揚し、治安当局が鎮圧のため撃ったガス弾で皆がせき込んだ。普通だったら事前に手を打ち、そうはさせない」と言ってきた。そのうちベイルートに亡命し日本赤軍と一緒に行動していたイランの左翼組織がこぞって帰国し始めたという。アラブ・プレス・サービスのピエール・シャマス社長がイラン革命勃発をいち早く予言したというのが定説だが、日本赤軍はそれより早く気付いていた。

9月にはイランで最初の暴動が起きた。サウジアラビアへ急いでいたため、取材できなかった。パリ亡命中のホメイニ師が79年2月に帰り、イラン革命が成就する。

82年ごろにウィーン支局長だった私は、テヘランでパーレビ国王の侍医だったというオーストリア人の教授に「シャーが訪米時にがんを患っていたのを知っていたのか」と尋ねた。「関係する皆＝米中央情報局（ＣＩＡ）を含め＝が知っていたよ」とあっけらかんとした返事だった。この極秘情報が秘匿され、独占的にシャーの病状をつかんだ米国がエジプトへの工作を急いだ――という筋書きは十分考えられる。米国はイランの政情を分析し、厄介なことになるとは予想しただろう。

一方でソ連は中東情勢を比較的軽く見て、アフガニスタンで共産革命が成功すると予測していたようだ。80年代に東欧で接触したソ連国家保安委員会（ＫＧＢ）所属と思われる外交官から聞いた。

77年11月にサダト・エジプト大統領がイスラエルを訪問したとき、ベイルートでソ連大使館が対戦車ミサイルで攻撃された。「犯人は西ドイツ赤軍（バーダーマインホフ・グループ）」という情報が流れ、緊張が走った。「ソ連の外交官が必死になって西ドイツ赤軍の真意を知りたがっている」という情報自体が、中東の左翼とソ連との関係が決して指揮、服従という上下関係ではないことを示唆していた。日本赤軍とソ連との関係も、したたかなものであった。そういう情報は逐一、本社に郵便で送っていた。

レバノンはシリア、ヨルダン、パレスチナ、イスラエル、イラクの一部とともに、アラビア語で「アッ・シャーム」、フランス語では「レバント」といわれる一体性を持った地域である。そこに住む諸宗派、諸民族は多様な思惑を抱き、各党派が主導権を争って混迷を深め、特定の大国と親密な関係を持つ。レバノンという既成の「国境」で囲まれた地域だけで済む問題ではない。

イラクは米国によってスンニ派、シーア派、クルド人と三つに事実上分割され、「国民国家」は存在が難しくなった。抗争は他地域でも激化し、権謀術数も厳しい。国民国家システムに代わる統合へのシステムを考えなければならない。「多極共存民主主義」も一つのモデルだろう。（敬称略）

◎委託調査研究、６件を決定

（公財）新聞通信調査会（長谷川和明理事長）は７月８日、公募研究審査委員会を開き、２０１１年度の公募委託調査研究６件を決めた。

選ばれた代表者・研究テーマは①東海大学・河井孝仁教授「大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題」②日本大学・大井眞二教授「『社会的危機』としての東日本大震災～ニュースメディアの『社会的危機の概念化』に関する実証的研究」③上智大学・鈴木雄雅教授「東日本大震災（特に福島原発事故）に関する内外メディアの報道検証及び東アジアにおけるマス・メディアの規範理論構築の研究」④長崎県立大・ポンサピタックサンティ・ピア専任講師「東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアの報道」⑤慶応大学・山腰修三専任講師「原子力政策報道とジャーナリズム～３・11以前／以後の新聞報道の分析」⑥筑波学院大学・大島愼子教授「東日本大震災における海外報道の変遷とその影響」――の６件。

新聞通信調査会は東日本大震災や原発事故に関連し内外メディアの果たした役割などを検証する目的で①災害初期における日本の伝統メディアが果たした役割②災害初期における日本の新興メディアの果たした役割③原発事故の実態、影響の報道に日本の各種メディアが果たした役割とその限界④海外メディアの原発震災報道に共同、時事の両通信社はどのような役割を果たしたか⑤震災報道、原発事故に対する内外メディアの報道落差の検証⑥震災復興支援に日本の各種メディアが果たした役割⑦原子力行政の問題点の検証に各種メディアが果たした役割⑧日本のエネルギー政策の転換に向けて各種メディアが果たした役割⑨日本の伝統メディアの提言機能の検証⑩「フクシマ」が各国に与えた影響の報道⑪日本国民の「心」「生き方」への影響の報道――などのテーマで委託研究先を募集、これに対し14の大学、研究機関から応募があり、同日の審査委員会で委託研究先６件を正式決定した。

◎講演会

（公財）新聞通信調査会は７月27日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社編集局総務・外信部長の服部健司氏。演題は「建党90周年の中国と南シナ海紛争」だった。

【悲　報】

小川　文直氏（おがわ・ふみなお＝同盟通信、時事通信に勤務、地方行財政調査会主査）６月14日死去、91歳。自宅は府中市小柳町１の２の１ベストライフ府中３０７。

吾妻　正氏（あづま・ただし＝元時事通信社写真部嘱託）６月11日死去、83歳。自宅は千葉市稲毛区千草台１の１の22の２０１。喪主は妻の恵子（けいこ）さん。

編集後記

▼「原発に依存しない社会を目指す」と緊急会見した菅直人首相ですが、その目標の是非はさておき、閣僚らへの説得というリーダーシップを何ら発揮しないまま個人的見解として述べるとは、正直言ってがっかりしました。世論と閣内をまとめたドイツのメルケル首相と対比すべくもありませんが、日本の政治の劣化は極まれりと言うべきでしょう。６月の共同の吉田文和論説委員長の講演は、そうした実態を鋭く突いています。

▼日本の保守派論壇が脱原発をめぐって揺れているそうです。朝日新聞７月19日夕刊の文化面が紹介していました。国土を愛する保守派もついに脱原発、自然エネルギー活用にかじを切り始めたかと思ったら、話は少し違うようです。脱原発によって、かえって日本が独自に核武装する道が開ける――という主張のようです。

▼大規模な電話盗聴を繰り広げた英紙「ニューズ・オブ・ザ・ワールド」の廃刊は、世界のメディアを牛耳るマードック帝国の崩壊の始まりになるのでしょうか。ロンドン警視庁総監の辞任、さらにキャメロン内閣の政治責任にも発展しつつある現状と問題の根源を９月号ではロンドン在住のジャーナリストから寄稿してもらいます。（保田）

定価一五〇円　一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒一〇五―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門一―五―一六（晩翠ビル四階）
☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp
振替口座〇〇一二〇―四―七三四六七番
印刷所　株式会社　太平印刷社
©新聞通信調査会2011

書評

『パレスチナ～聖地の紛争』

●船津　靖　著（中公新書＝820円　税別）

世界の平和と安定をこれからも揺さぶり続ける中東情勢の最大の課題は、パレスチナ問題の解決だ。著者は1990年代半ばに共同通信のエルサレム特派員としてパレスチナ問題を取材し、ロンドン特派員だった2000年代前半にも現地に応援出張し、和平の崩壊過程、暴力の連鎖、イスラエルとパレスチナの深い溝、両陣営内部のさらなる深い溝を取材した。

4度の中東戦争でイスラエルは領土を拡大し、土地を失ったパレスチナ難民は現在、推定480万人。中東和平は78年にイスラエルとエジプトが和平合意した後、停滞していたが、大きな転機となったのが93年9月のパレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）だ。ソ連の崩壊で唯一の超大国として残った米国のクリントン大統領の主導で、イスラエルのラビン首相とパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長がホワイトハウスで歴史的な握手を交わした。私もこの時、ロンドンからワシントンに出張した。支局のテレビで、ためらいながらも握手した2人の姿を見て熱いものが込み上げ、支局全員が思わず拍手したのを覚えている。

だが、西岸とガザの占領を終結させパレスチナ国家を樹立する二国家解決策に基づく和平案は、イスラエルとパレスチナ双方の内部で和平派と反和平派の路線闘争を激化させた。イスラエルでは労働党とリクードや入植者が、パレスチナではファタハとハマスが権力闘争を続けた。

血なまぐさい惨状も続いた。和平の立役者ラビン首相は95年11月にユダヤ人極右学生に暗殺された。イスラエルはハマス幹部を暗殺し、一方でパレスチナ人による自爆テロが相次いだ。

クリントン政権は退陣直前まで入植地とエルサレムの将来、パレスチナ難民問題など中東和平交渉を精力的に進めたが、アラファト議長が拒否して決裂。イスラエルでは強硬派のシャロン首相が誕生し、02年春のパレスチナ自治区大侵攻の後、オスロ合意による和平の試みは事実上ついえた。オスロ合意の崩壊は和平に反対する強硬派が残念ながら権力闘争に勝った結果だ。

支局スタッフのユダヤ人記者やパレスチナ人記者と、普段からさまざまな事柄について会話を交わしている筆者の目は冷静だ。首相になる直前のシャロン氏が案内する外国特派員の一員として視察に加わり、バスの中でシャロン氏の真後ろに座ったことを当時は和平派のユダヤ人記者に携帯電話で知らせたところ、即座に「撃て」「大きいから1発では死なない。2発撃て」と言われたことや、このユダヤ人記者がその後のパレスチナ側の自爆攻撃などで反和平派に転じた内輪話は生々しい現地体験だ。

イスラエルはイスラム教過激派の自爆攻撃を「テロ」と非難するが、著者はユダヤ人も独立戦争勃発直後に「シオニストのテロ」を実施したと指摘する。48年4月9日、エルサレム近郊のアラブ人村デイルヤシンをユダヤ人武装組織が攻撃し、子どもや女性、老人を含め100人以上を殺害した事件だ。この虐殺事件に関わった2人のユダヤ人指導者は後に首相に就任した人物である。

ハマス最高幹部のイスラム大学教授への取材では「ユダヤ人が2000年前にいたから帰還権があると言うならば、50年前にいたわれわれにも帰還権があるはずだ。われわれには戦闘機や爆撃機はないが、人間爆弾がある」と絶望的な怨念の言葉が飛び出す。

ブッシュ政権は01年9月11日の米中枢同時テロ直後まで、中東政策を打ち出せなかった。オバマ現政権も魅力的な和平案を打ち出せないばかりか、占領地での入植活動の即時停止を求める国連の決議案に対して拒否権を行使し、イスラエル寄りの政策が目立つ。パレスチナ問題の解決に向け和平への動きが止まったままでは、テロの温床となるイスラム教徒の不満のマグマが広がるばかりだ。

（二藤部　義人＝共同通信社大阪支社長）